

## 地域経済見通し

第三経営経済研究部 主任研究官 佐々木文之  
研究官 荒田 健次  
研究官 岡田 晴之  
研究官 佐藤 孝則

(この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。)

### キーワード

地域経済、北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄、  
産業構造、産業動向、製造業、情報産業、産業連関表、生産誘発効果、需要項目別GDP、  
産業別GDP、需要項目別予測

### [要約]

今次地域経済見通しでは、当郵政研究所月報2001年12月号、及び1月号で公表した「日本経済中期見通し」において予測した我が国の実質経済成長率をベースとして、郵政局12管内毎の実質経済成長率（最終需要項目毎）について、2001～2003年度の3ヶ年度の予測を行った（尚、県民経済計算は1998年度が直近判明分であるため、1999～2000年度については推計を施している）。  
各地域毎の経済見通しの概要は以下の通りである。

#### 1. 北海道

設備投資は、北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものに止まる一方、小売業による新規出店等の非製造業の大型投資も一巡しつつある。民間住宅投資についても息切れ傾向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業も削減傾向にあることから2003年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.3%、2002年度 + 0.3%、2003年度 + 1.3%といずれも全国を下回る伸びで推移すると予測される。

#### 2. 東北

足元で情報関連機器需要が弱含みに転じているため、民間企業設備投資も99～2000年度のような高い伸びが期待できない。加えて、米国を中心として海外経済の減速が鮮明化しつつあるため、

純移輸出も2002年度までは実質GDPに対してマイナス寄与になるものと予想される。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから2003年度までマイナスの伸びとなろう。

実質GDP成長率は、2001年度 - 1.4%、2002年度 - 1.2%、2003年度 + 1.0%といずれも全国を下回る伸びで推移し、特に海外経済減速の影響から2002年度まではマイナス成長が続くものと予測される。

### 3. 関東

2001年度は、民間住宅投資が首都圏の分譲住宅を中心に伸びたことから、プラス成長と全国のマイナスと対照的な動向を示すことになろう（但し、反動減から2002年度はマイナスの伸びとなる見込みである）。公共事業の削減幅についても、地域別シェアの最近の傾向からみて他地域に比べてやや大きいことが推察される。民間企業設備投資は、産業構成が製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう2002年度以降やや先行して回復してゆくものと想定される。

実質GDP成長率は、2001年度 + 1.4%、2002年度 + 0.4%、2003年度 + 1.2%と概ね全国と同程度の伸びが予測される。

### 4. 東京

2001年度は民間住宅投資が他の地域に比べて堅調であり、また、管内に集積する金融機関による情報関連投資が伸びたものと推定され民間企業設備投資も堅調推移になるものと予想される。2002年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他地域に比べて底固い動きが予想される。但し、公的固定資本形成の減少幅は全国を大きく下回ることが想定される。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.8%、2002年度 + 1.1%、2003年度 + 3.1%と2002年度以降は相対的に民間需要の堅調さを背景に全国を上回ることが予測される。

### 5. 信越

2001年度以降、特に2002年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナスの伸びで推移し、管内経済全体を押し下げるものと予想される。但し、公的固定資本形成は他地域に比べてやや上回る伸びが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.6%、2002年度 + 0.0%、2003年度 + 2.0%と、2002年度までは全国を下回るものと予測される。

### 6. 北陸

2001年度以降、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力となることが想定される。また、素材関連需要が全国的に後退すること等の要因から、民間企業設備投資は2002年度までマイナス成長が続くことが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.3%、2002年度 - 0.9%、2003年度 + 0.9%と、予測期間中

全国を下回る伸びで推移するものと予測される。

#### 7. 東海

2001年度は、国内、及び輸出とも自動車販売が比較的堅調に推移するものみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が相対的に高い成長となろう。2002年度以降についても自動車産業は電気機械業等と比較すれば相対的に堅調であると想定されることから、民間企業設備投資と純移輸出は管内実質GDPの押し上げ要因として働くものと予想される。

実質GDP成長率は、2001年度 + 1.3%、2002年度 + 1.2%、2003年度 + 1.5%と、特に2002年度までは全国を上回る伸びが予測される。

#### 8. 近畿

2001年度以降、民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するものと予想され、中小製造業のウェイトが高いという産業構造から、2002年度以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他地域に比べてやや遅れて発現することが予想される。但し、1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減のリスクは他地域よりも低いものと思われる。

実質GDP成長率は、2001年度 + 0.4%、2002年度 + 0.3%、2003年度 + 0.3%と2002年度までは全国と同程度、2003年度は下回る伸びになると予測する。

#### 9. 中国

2001年度以降、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるものの、その影響は全国と比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらもプラス成長を維持するものと予想される。

実質GDP成長率は2001年度 + 0.7%、2002年度 + 0.6%、2003年度 + 1.4%と、ほぼ全国並みの成長を遂げるものと予測される。

#### 10. 四国

電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナスの伸びが見込まれる。但し、近畿と同様、1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減の影響は他地域よりも低いとみられる。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.9%、2002年度 + 0.2%、2003年度 + 0.6%と予測期間中、概ね全国を下回る伸びになると予測する。

#### 11. 九州

2001年度は管内製造業の中で構成ウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じることが想定される。また、2001年度は民間住宅投資の落ち込

みが大きい。公的固定資本形成の減少幅も拡大していく中、2002年度以降は海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるものとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げることが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度+0.5%、2002年度+1.6%、2003年度+1.6%と、概ね全国を上回る伸びとなることが予測される。

## 12. 沖縄

2001年度は住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となることが予想されるが、民間企業設備投資のマイナスの伸びは続こう。2002年度以降は民間住宅投資の反動減など押し下げ要因もあるが、県外からの情報関連企業などによる民間企業設備投資（コールセンターの設置）がプラスの伸びに転じよう。

実質GDP成長率は、2001年度-0.6%、2002年度-1.6%、2003年度+1.1%と、全国を下回る伸びが予測される。

### <地域別実質GDP成長率見通し>

	2001年度	2002年度	2003年度
北海道	-0.3%	0.3%	1.3%
東北	-1.4%	-1.2%	1.0%
関東	1.4%	0.4%	1.2%
東京	-0.8%	1.1%	3.1%
信越	-0.6%	0.0%	2.0%
北陸	-0.3%	-0.9%	0.9%
東海	1.3%	1.2%	1.5%
近畿	0.4%	0.3%	0.3%
中国	0.7%	0.6%	1.4%
四国	-0.9%	0.2%	0.6%
九州	0.5%	1.6%	1.6%
沖縄	-0.6%	-1.6%	1.1%
全国	0.3%	0.5%	1.5%

はじめに

「地方の時代」と言われ始めて久しいが、ここ  
にきて漸くその本意が認識されようとしている。  
戦後、軌跡と言われた経済復興、発展を遂げ世界  
第2位の経済大国となった我が国は、バブル経済  
の惹起、崩壊を経てこれまでの国民生活の「量的  
拡大」から「質的向上」へと軸足を移すべき時期  
を迎え、その実現のためにはより地域に密着した  
生活・経済活動の基盤を整えることが必要である、  
との時代認識が漸く形成されつつあるように思わ  
れる。

経済財政諮問会議がまとめた「今後の経済財政  
運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」  
(平成13年6月26日閣議決定)所謂「骨太の方針」  
においては、構造改革のための7つの改革プロ  
グラムのうち、6番目の項目として「地方自立・活  
性化プログラム」を挙げている。

1. 個性ある地方の自立した発展と活性化を促  
進し、「行政サービスの権限を住民に近い立  
場に」を基本原則とすること、

2. 地域に密着した産業の活性化を図る、  
ことを謳っている。ここでは、「個性」「自立」  
「自律」といった言葉がキーワードになっている。

また、地方自治体においても個別に対策を打ち  
出す動きがみられる。地方財政悪化の折、東京都  
は独自財源を確保するために外形標準課税制度を  
導入した。他の地方自治体でも同様の施策を検討  
するところがあるようである。

更には、行政サービスの向上、合理化を目的と  
して、さいたま市、西東京市をはじめとして、市  
町村合併を模索するという行政単位自体を改編す  
る動きもみられる。

こうした「地方」あるいは「地域」という概念  
で政治、経済、社会を捉え直す動きは今後加速す  
るものと推察される。

翻って、当郵政研究所では従来、毎年地域経済  
見通しを作成、発表してきた。全国47都道府県を  
12の郵政局管内毎に集約し、各管内経済について  
横断的に現状を分析し、向こう2カ年度の短期経  
済予測を行ってきたところである。

今次「地域経済見通し」の調査研究では、前述  
の通り今後「地域」が重要なキーワードになると  
再認識し、これまでの経済予測の経験を踏まえな  
がら、各地域毎の経済構造の現状分析を更に充実  
させ、今年度も含めた向こう3カ年度の経済見通  
しを作成した。

第 章では、各地域の経済、産業構造の特徴を  
比較する。

第 章では、地域毎の経済産業構造と最近の経  
済動向を分析、需要項目別の予測結果を提示する。

第 章では、各地域毎の需要項目別GDPの予  
測結果のまとめと予測テーブルを提示する。

(注)尚、予測については全国47都道府県を12の  
郵政局管内に集計して行ったが、予測の際に用い  
た各種経済統計は必ずしも郵政局毎の集計になっ  
ていないことに留意されたい。都道府県の地域区  
割りにについては、本稿の最後に掲載した。

## I. 地域経済の構造と最近の動向

### 1. 地域産業の構造比較

まずは地域毎に産業構造の特色を比較してみる。地域別の産業構造を比較するうえで最も知られているものは内閣府の経済社会総合研究所が発表している県民経済計算である。但し、全国統計と比べて2年遅行して発表されるため直近判明分は平成10年度分であり、かつ68 SNA、平成2年度基準となっている点に留意する必要がある。また、製造業の構造を分析するために経済産業省の工業統計を用いることにする。

地域別の産業構造をみることによって、その地域の最近の景気動向をある程度フォローすることができる。

#### (1) 北海道

農林水産業、建設業の割合が12管内の中で最も高く、運輸・通信、政府サービス等の第3次産業の構成比が比較的高くなっている。この点から公的需要依存度の高さが窺われる。その一方、製造業の比率はかなり低いのが特徴となっている（以下図表1参照）。

製造業の構成比では、食料品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石等、所謂素材型産業が中心であることがわかる。従って、国際商品市況の影響を受け易く、かつ景気全体の動き

に対してやや先行する産業構造であると言える。化学工業、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具等の機械関連は極めて構成比が小さくなっている（以下次頁図表2参照）。

#### (2) 東北

北海道と同様、農林水産業と建設業、政府サービスの構成比が高くなっている。東北においても公的需要依存度の高さが観察される。また電気・ガス・水道業の構成比もかなり高い。製造業の比率は全国平均を下回っている。

製造業のなかでは電気機械器具のシェアが全国と比較してかなり高くなっていることが特徴である。ここ数年IT関連産業のシェアが高まっていることを考えると、その市場動向に左右されやすくなっている産業構造と言える。その他の製造業のなかでは、食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服その他繊維等の従来型が相対的に高い構成比となっている。輸送用機械器具、一般機械器具、化学、出版・印刷等の構成比は相対的に小さい。

#### (3) 関東

製造業、住宅・オフィス需要（首都圏エリア）を背景とした不動産業の構成比が相対的に高く、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業等の構成比が低く、第3次産業の構成比は低めとなっている。また、建設業、政府サービスは全国と比べ

図表1 地域別産業シェア

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス	対家計民間非営利サービス	県内総生産計
北海道	3.6	0.2	10.7	12.1	2.5	12.8	3.3	11.2	8.5	19.7	12.9	2.4	100.0
東北	3.2	0.3	19.0	11.3	4.2	12.1	3.4	11.5	6.4	15.5	10.7	2.4	100.0
関東	1.2	0.1	27.2	7.7	2.8	9.7	3.5	14.9	6.2	17.0	7.6	2.2	100.0
東海	0.1	0.1	15.6	6.3	2.3	16.8	7.3	9.5	9.2	25.6	5.3	2.1	100.0
信越	2.3	0.5	23.9	11.5	4.8	9.4	3.7	10.7	5.8	15.8	9.0	2.5	100.0
北陸	1.3	0.2	25.1	9.1	6.6	10.9	3.8	11.2	5.1	15.4	8.9	2.5	100.0
北海道	1.2	0.1	33.3	7.4	2.7	11.7	3.5	10.0	6.4	14.9	6.8	1.9	100.0
近畿	0.5	0.1	23.3	6.8	2.6	13.9	4.5	14.0	6.3	18.2	7.2	2.5	100.0
中国	1.4	0.3	25.7	8.7	3.3	12.8	3.8	9.8	7.0	15.7	9.5	2.1	100.0
四国	3.1	0.3	21.3	8.8	3.2	12.5	4.2	10.0	7.0	16.3	11.0	2.4	100.0
九州	3.0	0.4	16.7	8.7	3.3	14.2	3.8	10.8	7.1	19.3	10.0	2.8	100.0
沖縄	2.1	0.4	5.7	11.4	3.3	13.1	3.7	10.7	7.1	23.1	16.3	3.2	100.0
全国計	1.4	0.2	22.6	8.0	3.0	12.8	4.4	11.8	7.0	18.5	8.0	2.3	100.0
(標準偏差)	(1.1)	(0.1)	(7.3)	(1.9)	(1.2)	(1.9)	(1.0)	(1.6)	(1.0)	(3.2)	(2.8)	(0.3)	----

(注) 平成10年度、68SNA、名目ベース。全国計は地域計。全国計以上は太字。最もシェアの高い地域は下線。

(出所) 内閣府「県民経済計算」

るとやや低めである。なお、経済規模は12郵政局管内で最も大きい。

製造業の構成比をみてみると、素材型産業では化学や非鉄金属が大きいですが、電気機械、一般機械の機械産業等の加工型の構成比が高いことが特徴である。繊維、衣服その他繊維、パルプ、紙、紙加工品、出版・印刷関連、窯業土石、輸送用機械という製造業の構成比は相対的に低いものとなっている。

#### (4) 東京

卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の第3次産業の構成比が全国平均と比べて非常に高いことが特徴となっている。その一方で、農林水産業や製造業、建設業のシェアは小さい。基本的に公的需要依存度は小さく、民需主導の経済構造と言える。

製造業の構成比では、出版・印刷関連が突出して高いという特徴をもつ。その一方で、製造業の構成比は全国比よりも低くなっている。特に、輸送用機械や一般機械等の機械産業、鉄鋼等の素材は、全国平均を大きく下回っている。

#### (5) 信越

建設業、農林水産業、電気・ガス・水道業の構成比が相対的に高く、製造業の構成比は全国平均よりやや高い状況である。その一方、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の第3次産業分野の構成比は相対的に低いものとなっている。

製造業別の構成比では、電気機械が突出して高いことが特徴である。ここでもIT市場動向の影響が大きくなっているものと推察される。食料品、金属製品、一般機械、精密機械等の機械産業のシェアが相対的に高い。その一方、出版・印刷、化学、鉄鋼といった産業分野の構成比は低いものとなっている。

#### (6) 北陸

大型発電所（北陸電力）が所在することから電気・ガス・水道業のシェアが全国平均と比べて際立って高いという特徴がある。製造業、建設業や政府サービスのシェアが相対的に高く、サービス業、卸・小売業、運輸・通信業といった第3次産業分野のシェアが低い。

図表2 地域別製造業出荷額の割合

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
食料品	<b>32.4</b>	<b>11.8</b>	7.7	5.3	<b>9.9</b>	4.8	5.4	7.0	6.4	<b>10.3</b>	<b>13.2</b>	<b>25.4</b>	8.0
飲料・たばこ・飼料	<b>6.8</b>	<b>6.6</b>	3.3	1.2	2.6	2.1	2.3	<b>3.9</b>	2.8	<b>6.1</b>	<b>7.5</b>	<b>14.0</b>	3.6
繊維工業	0.1	0.3	0.3	0.2	1.0	<b>7.3</b>	<b>1.6</b>	<b>2.0</b>	0.8	<b>1.3</b>	0.5	0.1	1.2
衣服・その他繊維	0.8	<b>2.6</b>	0.6	<b>1.4</b>	<b>1.8</b>	<b>2.6</b>	0.9	<b>1.9</b>	<b>2.7</b>	<b>3.4</b>	<b>1.8</b>	0.5	1.4
木材・木製品	<b>4.3</b>	<b>2.2</b>	0.5	0.3	<b>1.1</b>	<b>2.1</b>	1.0	1.0	<b>1.8</b>	<b>2.8</b>	<b>1.6</b>	0.3	1.1
家具・装備品	<b>1.6</b>	0.9	0.8	0.7	1.0	<b>1.4</b>	<b>1.1</b>	<b>1.0</b>	0.9	<b>1.6</b>	<b>1.4</b>	<b>1.0</b>	1.0
パルプ・紙・紙加工品	<b>8.7</b>	<b>3.2</b>	2.0	1.7	2.1	<b>2.9</b>	<b>2.8</b>	2.6	2.1	<b>10.2</b>	1.8	1.0	2.7
出版・印刷・同関連	<b>5.3</b>	2.5	2.2	<b>29.7</b>	2.5	2.7	1.9	<b>4.7</b>	1.8	2.3	3.5	<b>8.7</b>	4.5
化学工業	2.5	4.3	<b>9.7</b>	4.7	4.0	<b>9.4</b>	5.3	<b>9.0</b>	<b>12.1</b>	<b>9.2</b>	6.2	1.0	7.6
石油製品・石炭製品	<b>6.4</b>	1.3	<b>3.7</b>	0.2	1.1	0.9	1.2	2.6	<b>6.9</b>	<b>5.5</b>	1.5	<b>23.7</b>	2.7
プラスチック製品	1.6	2.5	<b>4.0</b>	1.9	2.6	<b>4.3</b>	<b>4.0</b>	<b>3.9</b>	2.4	2.5	2.0	0.9	3.4
ゴム製品	0.3	<b>1.1</b>	0.9	0.9	0.2	0.2	<b>1.3</b>	<b>1.1</b>	<b>1.5</b>	0.4	<b>1.8</b>	0.0	1.1
なめし革製品・毛皮	0.2	<b>0.4</b>	0.2	<b>1.3</b>	0.2	0.0	0.1	<b>0.5</b>	0.1	<b>0.3</b>	0.1	0.1	0.3
窯業・土石製品	<b>5.1</b>	<b>4.1</b>	2.4	1.2	2.7	<b>3.4</b>	<b>3.2</b>	3.0	<b>3.1</b>	<b>4.4</b>	<b>5.4</b>	<b>11.6</b>	3.1
鉄鋼業	3.7	2.1	4.1	1.2	2.0	2.1	3.3	<b>5.9</b>	<b>10.2</b>	1.1	<b>5.5</b>	2.4	4.2
非鉄金属	0.2	2.0	<b>2.8</b>	0.6	1.3	<b>4.4</b>	1.9	<b>1.9</b>	1.8	<b>4.2</b>	1.6	---	2.1
金属製品	<b>6.1</b>	4.3	<b>5.5</b>	3.4	<b>7.0</b>	<b>11.4</b>	4.4	<b>7.5</b>	3.9	4.7	5.2	<b>7.5</b>	5.5
一般機械器具	3.7	6.0	<b>11.5</b>	6.5	<b>12.4</b>	<b>13.7</b>	9.6	<b>13.3</b>	9.9	8.9	6.8	0.3	10.2
電気機械器具	6.0	<b>33.5</b>	<b>21.0</b>	<b>23.8</b>	<b>35.3</b>	<b>18.2</b>	12.2	16.7	11.1	14.1	17.7	0.6	18.4
輸送用機械器具	3.3	4.1	<b>13.2</b>	8.3	3.7	2.8	<b>34.0</b>	6.6	<b>16.6</b>	5.2	13.1	0.2	14.8
精密機械器具	0.2	<b>2.7</b>	1.6	<b>3.5</b>	<b>4.3</b>	<b>1.6</b>	1.0	1.3	0.4	0.2	0.9	0.1	1.5
その他の製造業	0.7	1.3	1.8	<b>2.1</b>	1.2	<b>1.8</b>	1.5	<b>2.5</b>	0.8	0.7	0.9	---	1.7

(注) 平成10年ベース。太字は全国計以上。最も構成比の高い地域は下線。

(出所) 経済産業省「工業統計」

製造業の構成比では、繊維工業や医薬品等の化学工業、アルミ建材等を中心とする非鉄金属、金属製品、一般機械といった分野の構成比が高いものとなっている。構成比が相対的に低いのは、食料品、出版・印刷関連、輸送用機械等である。全国との相対比較ではやや低いものの、電気機械は出荷額で最も高いシェアの産業である。

#### (7) 東海

製造業のシェアが際立って高いことが特徴となっている。建設業や、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業等の第3次産業の構成比は相対的に低い。

製造業の構成比をみても、自動車産業を代表とする輸送用機械の構成比が極めて高くなっている。輸出、移出ウェイトが大きい事を考えれば、海外経済、他地域経済動向の影響を受けやすい構造と言える。他の製造業のシェアは全国比でみて低くなっている。特に、食料品、出版・印刷関連、化学、電気機械等の産業の構成比が相対的に低いものとなっている。

#### (8) 近畿

全国平均から大きく乖離する産業はないものの、製造業、卸売・小売業、不動産業の構成比が比較的高い。農林水産業の比率は低く、建設業、運輸・通信業等の構成比はやや低く、金融・保険業やサービス業はほぼ全国並みとなっている。総じて12地域のうち最も全国平均に近い産業構造をもつ、ということが特徴である。

製造業の構成比をみると、一般機械器具と金属製品が相対的に高く、飲料・たばこ・飼料や繊維工業、化学工業、鉄鋼業等の産業も比較的高めの構成比となっている。食料品、電気機械や輸送用機械等の機械関連の構成比は低い。

#### (9) 中国

製造業の割合が相対的に高い。これは管内に瀬戸内工業地帯を抱えているためである。建設業、政府サービスはやや高め、金融・保険業、不動産業、サービス業はやや低めの構成比となっている。

製造業の構成比をみると、化学工業や鉄鋼業、石油製品・石炭製品の構成比が非常に高いことが特徴である。自動車等を中心とする輸送用機械、衣服・その他繊維等の構成比も高い。その一方、電気機械器具、出版・印刷等は、相対的にかなり低い構成比となっている。

#### (10) 四国

農林水産業、政府サービス、建設業のシェアが相対的に高いものとなっている。製造業、卸売・小売業、不動産業、サービス業は相対的に低い。第1次産業と、公的需要に多くを依存する産業構造であると言える。

製造業別構成比では、食料品、飲料・たばこ・飼料や、衣服・その他の繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品の構成比が相対的に高いものとなっている。輸送用機械、電気機械、一般機械、精密機械といった機械産業や鉄鋼業等の構成比はかなり小さなものとなっている。

#### (11) 九州

農林水産業、建設業、卸売・小売業や、観光を中心としたサービス業、政府サービスのシェアが相対的に高く、製造業、金融・保険業、不動産業の構成比は相対的に低いものとなっている。四国同様、第1次産業と、公的需要に依存する産業構造である。

製造業の構成比をみると、鉄鋼業や窯業・土石の構成比が高くなっている。食料品、飲料・たばこ・飼料や、木材・木製品の構成比が相対的に高いものとなっている。電気機械や精密機械は全国



平均並みとなっている。化学、プラスチック製品、一般機械、輸送用機械等の構成比は相対的に小さい。

## (12) 沖縄

サービス業、政府サービス、建設業のシェアが全国平均と比較して極めて高いことが特徴である。農林水産業の構成比も相対的に高い。卸売・小売業、運輸・通信業の構成比は全国平均並みであり、製造業の構成比は非常に低い。

製造業の構成比では、食料品、飲料・たばこ・飼料が出荷額の4割弱を占める。出版・印刷関連、石油・石炭製品、窯業・土石製品がそれぞれ高い構成比を占めている。一般機械や電気機械、輸送用機械等の機関関連の構成比はかなり低い。

以上、各地域経済の産業の特色をみてきたが、最後に各地域の経済規模（GDP）を国際比較してみる。図表3によれば、関東、東京、近畿の経済規模は名目GDPで概ね6000～7000億ドル強の規模となっており、先進国のなかではカナダを凌ぐ規模である。東海もカナダには及ばないものの、4500億ドル程度とかなり大きい。

こうした地域は貿易量も大規模であるため、日本対海外、といった枠組みで捉えるよりも、各地域対海外という視点で経済を把握する方がより実際的であるかもしれない。次項でみるように、実際、上記地域はかなりの程度外需に依存した経済である。

## 2. 産業連関表からみた産業構造の分析

以上みてきた産業構造の分析は、いわば平面的（2次元）すなわち「一地域」と「産業」という軸で分析した地域経済の描写である。ここでは更に立体的（3次元）な分析を加えてみたい。すなわち、「地域間」という軸を加えることによって、

図表3 地域経済規模の比較  
(10億<sup>ドル</sup>)

アメリカ	8,230
日本	3,783
ドイツ	2,134
フランス	1,427
イギリス	1,357
イタリア	1,172
中華人民共和国	959
アジアNIEs	839
関東	739
東京	636
近畿	620
カナダ	581
東海	458
アセアン	379
オーストラリア	362
九州	324
東北	253
中国	213
北海道	148
信越	132
四国	102
北陸	91
沖縄	26

- (注) 1. 名目GDP。国は98年、地域は98年度。  
2. 地域は98年度平均の円ドルレートの購買力平価（消費者物価ベース）でドル換算。  
3. 日本は地域計と一致しない。  
(出所) 経済企画庁(当時)「平成12年度世界経済白書」  
内閣府「県民経済計算」より郵政研究所作成。

地域経済間の相互依存関係という視点からの分析が可能となる。これによって、海外を含めた他地域の経済動向が当該地域にどのような影響を与えるかある程度の目安はつく。

分析にあたっては、経済産業省・各経済産業局が発表している「地域内産業連関表（47部門）」及び「地域間産業連関表（27部門）」を用いた（直近である平成7年版に基づくが、その後6年強を経過しているため、最近の構造変化を十分に反映していない事には留意を要する）。

### ①地域内産業連関表による分析

まずは、前項での分析の延長となるが、「地域内産業連関表」を用いて、

1. 各地域の各産業が当該地域の経済にどれだけのインパクトを与えるか、
2. 最終需要項目（民間消費、民間設備投資等）によって各産業にどのくらいの生産をもたらすか、

の2点について分析する。前項の産業という軸と、最終需要（経済活動の最終目的）の軸で地域経済を分析する。

（尚、産業連関表による地域区分と郵政局管内とは必ずしも一致しない。）

分析結果は図表4の通りとなる(16ページ以降参照)。ここでは、生産波及係数、そこから算出される影響力係数、感応度係数、及び最終需要項目別生産誘発係数について導出した。<sup>(注)</sup>地域毎にその特徴を挙げてゆく。

## ○生産波及効果

### (1) 北海道

出荷額で高いシェアを占める製材・木製品、食料品・たばこ、パルプ・紙加工品、窯業・土石等の生産波及効果が大きくなっている。その一方、極めて構成比の小さい機械関連の生産波及効果は小さい。

### (2) 東北

北海道と同様、製材・木製品、食料品・たばこ、パルプ・紙加工品といった農林水産業関連の生産波及効果が大きい。また、電気機械の構成比が高いため、電子・通信機器、民生用電気機械の生産波及効果も非常に大きいものとなっている。構成比の低い自動車等は生産波及効果も小さい。

### (3) 関東

同地域は自律的な経済構造となっているために、波及効果も全体的に高いものとなっている。中でも自動車、化学、出荷額の構成比の高い機械関連の生産波及効果の大きさが特徴である。

### (4) 中部

特に自動車等の輸送用機械の生産波及効果が大きい。民生用電気機械は比較的大きい生産波及効果となっており、全体としての波及効果も大きい。

### (5) 近畿

鉄鋼製品や金属製品、一般機械など出荷構成比の大きな産業の生産誘発額が大きくなっている。構成比の低い輸送用機械や電気機械の波及効果も比較的大きくなっている。

### (6) 中国

瀬戸内工業地帯を背景に化学や鉄鋼業の生産波及効果が大きい。自動車を中心とする輸送用機械の生産波及効果も相対的に大きいものとなっている。構成比の小さい電気機械関連の波及効果は大きくない。

### (7) 四国

農林水産業の出荷構成比が高いため、食料品・たばこや製材・木製品、パルプ・紙・紙加工品の生産波及効果が大きい。その一方、構成比の低い輸送用機械や電気機械、一般機械関連の波及効果は小さい。

### (8) 九州

構成比の高い鉄鋼業や、農林水産業関連の食料品・たばこ、製材・木製品の生産波及効果が大きくなっている。一般機械や輸送用機械は出荷額の構成比としては小さいものの、波及効果は相対的に大きい。電気機械関連の波及効果は相対的に小さいものとなっている。

## ○最終需要項目別生産誘発効果

民間最終消費支出の生産誘発係数をみると、関東が1を超えている(不動産、商業、対個人サービスに対する生産誘発効果が大きい)以外は軒並

(注) 生産波及係数とは、ある産業に1単位の需要が発生した場合に各産業において誘発される生産額を合計したもの。影響力係数はその全産業平均に対する比率。同比率が高いほど他産業の生産へ与える影響が大きいことになる。感応度係数は、全産業に1単位の需要が発生した場合に、各産業において誘発される生産額の合計。同比率が高いほど、多くの産業の需要に依存していることになる。最終需要項目別生産誘発係数は、各最終需要に1単位の需要が発生した場合に各産業において誘発される生産額を合計したもの。

み1以下となっている。特に四国、中国、東北が低い。特に政府も含めたサービス関連の供給元が関東に集中していることを反映しているものと推察される。

政府消費の生産誘発係数は全地域において1を超えている。特に関東、近畿において大きい。なお、全ての地域において、公務、医療・保健・社会保障、教育・研究に対する生産誘発が大きいものとなっている。

地域内公的固定資本形成においても、全ての地域において生産誘発係数は1を超えている。中でも関東、近畿の生産誘発係数が大きい。なお、全地域において公共事業に対する生産誘発係数は0.5を大きく超えており、建築・建設補修、その他の土木工事等に対する生産誘発係数も大きい。

民間固定資本形成に関しては、関東や近畿においては1を超えて大きいものの、四国や東北では1を下回っている。一般的に建築・建設補修、その他の土木建設等に対する生産誘発係数が大きい。関東においてはその他に商業、電子・通信機械、一般機械、自動車等に対する誘発が大きく、近畿においては商業、一般機械、金属製品等への誘発が大きい。

輸出に関しては、全国的に生産誘発係数が大きく、中でも関東と中部においては1.6を超えている。海外景気の減速のインパクトの大きさが改めて浮き彫りにされる。関東においては、商業、対事業所サービス、一般機械、電子・通信機械、運輸の生産誘発が大きく、中部においては、自動車の生産誘発が突出している。

移出についても概ね1.4以上と全国的に大きい誘発係数となっている。ここでも関東と中部の誘発係数が特に大きい。北海道は農業、食料品関連、東北は商業、電子・通信機器、近畿は商業、中国は商業と鉄鋼製品、四国は商業とパルプ・紙・紙加工品、九州は商業と鉄鋼製品等への生産誘発が

大きいものとなっている。

## ②地域間産業連関表による分析

次に、地域間の相互依存関係をみるために、地域間産業連関表に基づいて最終需要項目別の生産誘発効果を分析する。

分析結果は図表5の通りとなった(24ページ以降参照。実際には、9地域×27部門=243内生部門別の係数表を導出しているが、紙幅の関係上地域別、産業別のみ掲載とした)。

先ず民間消費であるが、自地域でみた場合、関東、近畿、九州がそれぞれ係数が1以上となり地域内での生産誘発効果が大きいことがわかる。その他の1以下の地域は他地域への生産の漏れが生じていることになる。これは前述の通り、特にサービスの供給元が関東、近畿といった大消費地に集積しているためである。特に関東は、近畿以外の他地域に対して係数が0.3以上となっているため、生産波及効果を多く受けている。次いで近畿の係数は他地域に対して0.08~0.17程度の係数をもっている。産業別にみた場合、サービス業の受ける波及効果が最も大きく、0.37となっている。

次に、政府最終消費であるが、全地域について自地域での生産誘発係数が1を越えている。これは、主な行政サービスが地元で提供され、地元で需要されるためである。しかし、首都機能が所在する東京を含む関東は、全地域にわたって0.1以上の大きい誘発効果を示している。当然ながら、産業別にみた場合、政府サービスを含むサービス業の生産誘発効果が全地域にわたって1以上と大きくなっている。

公的固定資本形成(公共投資)については、これも上記政府最終消費支出と同様自地域での生産誘発係数が1以上である。ここでも関東が全地域にわたって概ね0.2以上の大きい誘発効果を示している。これも産業別には公共事業の誘発係数が

0.5以上と大きくなっている。

民間固定資本形成（設備投資）は、自地域での生産誘発係数が関東、中部、近畿、九州での誘発係数が1以上、その他地域では1以下となっている。ここでも特に関東が1.4と突出して大きい。また関東のその他地域からの生産誘発効果も0.3以上と大きくなっている。産業別には、建築・建設補修の誘発係数が全地域にわたって0.3以上と最も大きい。設備投資の場合、工場や事務所建設の規模が最も大きいためである。次いで、機械産業の誘発係数が大きくなっている。

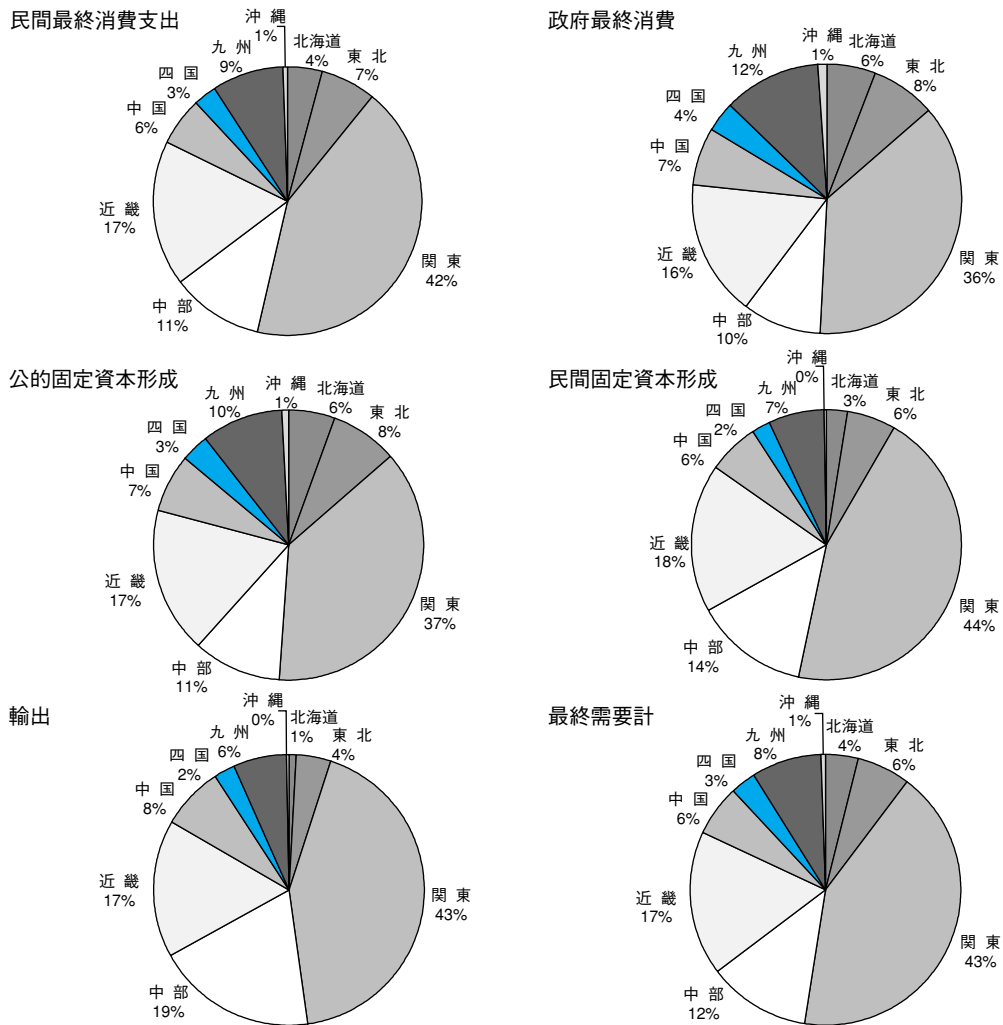
輸出については、関東が0.9と突出して大きい。

これは港湾、空港など搬送基地が集積していることも背景にあらう。次いで、中部が0.4、近畿が0.35と大きくなっている。産業別にみた場合、電気機械の0.4、輸送機械の0.34が極めて大きくなっている。

以上の最終需要項目を合計した場合、関東の0.7が突出して大きく、合計の誘発係数の1.68の概ね4割強を占めることになる。次いで近畿の0.29、中部の0.2と続く。

産業別にはサービス業の0.42が最も大きい。経済のサービス化の更なる進行で、需要面・供給両面においてサービスの動向が今後益々影響度を増すことになる。

図表6 生産誘発額の需要項目別地域シェア



(出所) 経済産業省「平成7年地域間産業連関表」より郵政研究所作成。

図表4 地域内産業連関表による生産誘発分析

【北海道】

一生産係数一

生産波及係数		影響力係数		感応度係数	
製材・木製品	1.7068	製材・木製品	1.2084	対事業所サービス	2.5798
食料品・たばこ	1.7056	食料品・たばこ	1.2075	金融・保険	1.9913
鉄鋼製品	1.6949	鉄鋼製品	1.2000	商業	1.9223
パルプ・紙・紙加工品	1.6713	パルプ・紙・紙加工品	1.1832	運輸	1.6101
窯業・土石製品	1.5915	窯業・土石製品	1.1268	電力	1.4591
その他	1.5583	その他	1.1033	鉄鋼製品	1.3788
金鉱業	1.5144	金鉱業	1.0722	教育・研究	1.2591
鉱業	1.5022	鉱業	1.0635	パルプ・紙・紙加工品	1.2097
家具・装備品	1.5010	家具・装備品	1.0627	林業	1.1579
その他の製造業	1.4924	その他の製造業	1.0566	その他の製造業	1.1384
公共事業	1.4854	公共事業	1.0517	建築・建設補修	1.1228
ガス・熱供給	1.4816	ガス・熱供給	1.0490	不動産	1.1152
林業	1.4800	林業	1.0478	農業	1.0474
電力	1.4751	電力	1.0443	金属製品	1.0406
建築・建設補修	1.4734	建築・建設補修	1.0431	通信・放送	1.0377
化学製品	1.4692	化学製品	1.0402	製材・木製品	1.0041
その他の土木建設	1.4595	その他の土木建設	1.0333	印刷・出版	0.9974
農業	1.4591	農業	1.0330	石油・石炭製品	0.9851
印刷・出版	1.4466	印刷・出版	1.0242	窯業・土石製品	0.9834
個人サービス	1.4410	個人サービス	1.0202	プラスチック製品	0.9688
一般機械	1.3920	一般機械	0.9855	鉱業	0.9624
水道・廃棄物処理	1.3819	水道・廃棄物処理	0.9783	食料品・たばこ	0.9091
事務用・サービス用機器	1.3777	事務用・サービス用機器	0.9754	水道・廃棄物処理	0.8764
プラスチック製品	1.3747	プラスチック製品	0.9733	化学	0.8518
その他の輸送用機械	1.3723	その他の輸送用機械	0.9716	漁業	0.8062
運輸	1.3717	運輸	0.9712	繊維製品	0.7897
繊維製品	1.3627	繊維製品	0.9648	その他の輸送用機械	0.7775
電子・通信機械	1.3627	電子・通信機械	0.9648	公務	0.7764
その他の電気機械	1.3588	その他の電気機械	0.9620	その他の公共サービス	0.7749
精密機械	1.3518	精密機械	0.9571	一般機械	0.7704
金融・保険	1.3415	金融・保険	0.9498	個人サービス	0.7684
ゴム製品	1.3396	ゴム製品	0.9484	その他の電気機械	0.7669
民生用電気機械	1.3342	民生用電気機械	0.9446	家具・装備品	0.7565
石油・石炭製品	1.3256	石油・石炭製品	0.9386	電子・通信機械	0.7507
通信・放送	1.3256	通信・放送	0.9385	自動車	0.7418
その他の公共サービス	1.3164	その他の公共サービス	0.9320	その他の製造業	0.7362
対事業所サービス	1.3150	対事業所サービス	0.9310	ゴム製品	0.7350
商業	1.3051	商業	0.9240	ガス・熱供給	0.7347
皮革・同製品	1.3038	皮革・同製品	0.9231	医療・保健・社会保険	0.7262
医療・保健・社会保険	1.3016	医療・保健・社会保険	0.9215	非鉄金属製品	0.7247
公務	1.2869	公務	0.9111	精密機械	0.7107
自動車	1.2830	自動車	0.9083	民生用電気機械	0.7099
非鉄金属製品	1.2778	非鉄金属製品	0.9047	皮革・同製品	0.7099
漁業	1.2480	漁業	0.8836	事務用・サービス用機器	0.7086
教育・研究	1.1909	教育・研究	0.8431	公共事業	0.7080
不動産	1.1617	不動産	0.8225	その他の土木建設	0.7080

一最終需要項目別生産誘発係数一

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0245	0.0280	0.0029	0.0041	0.0189	0.0033	0.1819	0.0535
林業	0.0013	0.0015	0.0003	0.0025	0.0056	0.0031	0.0146	0.0065
漁業	0.0114	0.0103	0.0011	0.0000	0.0001	0.0016	0.0298	0.0108
鉱業	0.0012	0.0022	0.0011	0.0156	0.0033	0.0074	0.0114	0.0053
食料品・たばこ	0.0862	0.0859	0.0091	0.0003	0.0009	0.0165	0.2503	0.0895
繊維製品	0.0021	0.0062	0.0008	0.0006	0.0016	0.0033	0.0028	0.0035
製材・木製品	0.0018	0.0014	0.0011	0.0085	0.0209	0.0101	0.0352	0.0112
家具・装備品	0.0027	0.0019	0.0014	0.0027	0.0089	0.0010	0.0080	0.0040
パルプ・紙・紙加工品	0.0097	0.0055	0.0043	0.0033	0.0050	0.0615	0.0805	0.0215
印刷・出版	0.0097	0.0093	0.0117	0.0052	0.0039	0.0053	0.0157	0.0099
化学製品	0.0033	0.0033	0.0091	0.0009	0.0012	0.0147	0.0080	0.0048
石油・石炭製品	0.0046	0.0106	0.0039	0.0127	0.0040	0.0429	0.0432	0.0160
プラスチック製品	0.0023	0.0025	0.0012	0.0067	0.0039	0.0066	0.0044	0.0033
ゴム	0.0002	0.0004	0.0003	0.0005	0.0003	0.0014	0.0014	0.0006
皮革・同製品	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0017	0.0004
窯業・土石製品	0.0034	0.0022	0.0015	0.0522	0.0214	0.0091	0.0128	0.0113
鉄鋼製品	0.0008	0.0009	0.0011	0.0170	0.0148	0.0590	0.0271	0.0100
非鉄金属製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0003	0.0004	0.0007	0.0002
金	0.0034	0.0032	0.0033	0.0280	0.0335	0.0083	0.0112	0.0109
一般機械	0.0002	0.0003	0.0004	0.0037	0.0218	0.0929	0.0108	0.0062
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0003	0.0001
民生用電気機械	0.0002	0.0003	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002	0.0008	0.0003
電子・通信機械	0.0002	0.0005	0.0007	0.0038	0.0064	0.0130	0.0225	0.0062
その他の電気機械	0.0003	0.0004	0.0002	0.0028	0.0050	0.0067	0.0052	0.0022
自動車	0.0002	0.0020	0.0003	0.0007	0.0056	0.3497	0.0031	0.0052
その他の輸送用機械	0.0003	0.0005	0.0043	0.0012	0.0040	0.0493	0.0025	0.0024
精密機械	0.0001	0.0002	0.0001	0.0002	0.0005	0.0002	0.0006	0.0003
その他の製造業	0.0029	0.0019	0.0020	0.0015	0.0017	0.0010	0.0006	0.0016
建築・建設補修	0.0071	0.0111	0.0120	0.1322	0.4390	0.0074	0.0081	0.0725
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.7257	0.0067	0.0000	0.0000	0.0672
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0344	0.0891	0.0000	0.0000	0.0137
電力	0.0154	0.0286	0.0194	0.0115	0.0079	0.0200	0.0223	0.0215
ガス・熱供給	0.0030	0.0032	0.0013	0.0004	0.0005	0.0007	0.0010	0.0019
水道・廃棄物処理	0.0101	0.0102	0.0268	0.0025	0.0019	0.0038	0.0047	0.0098
商業	0.1012	0.1432	0.0266	0.0581	0.0868	0.0754	0.2485	0.1314
金融・保険	0.0303	0.0574	0.0176	0.0313	0.0216	0.0786	0.0457	0.0420
不動産	0.0191	0.1695	0.0102	0.0096	0.0087	0.0140	0.0274	0.0778
運輸	0.0506	0.0573	0.0166	0.0405	0.0277	0.2748	0.1447	0.0661
通信・放送	0.0162	0.0267	0.0122	0.0117	0.0073	0.0090	0.0175	0.0185
公務	0.0005	0.0035	0.4093	0.0004	0.0003	0.0006	0.0008	0.0630
教育・研究	0.0024	0.0229	0.1954	0.0050	0.0054	0.0198	0.0079	0.0415
医療・保健・社会保険	0.0246	0.0439	0.3829	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0755
その他の公共サービス	0.0027	0.0141	0.0012	0.0019	0.0011	0.0024	0.0061	0.0075
対事業所サービス	0.0388	0.0506	0.0552	0.1173	0.0911	0.0660	0.0664	0.0653
個人サービス	0.5304	0.1223	0.0050	0.0011	0.0007	0.0195	0.0770	0.0755
その他	0.0076	0.0079	0.0164	0.0070	0.0054	0.0101	0.0125	0.0098
列和	1.0330	0.9540	1.2703	1.3657	0.9948	1.3708	1.4779	1.1581

(出所) 北海道経済産業局「平成7年北海道地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【東北】

一生産係数一

一最終需要項目別生産誘発係数一

生産波及係数	影響力係数	感応度係数			
製材・木製品	1.5701	製材・木製品	1.1489	対事業所サービス	2.3742
パルプ・紙・紙加工品	1.5591	パルプ・紙・紙加工品	1.1409	金融・保険	1.6539
その他	1.5125	その他	1.1068	商業	1.6247
食料品・たばこ	1.4785	食料品・たばこ	1.0819	電力	1.5008
鉄鋼製品	1.4700	鉄鋼製品	1.0757	運輸	1.4455
電子・通信機械	1.4575	電子・通信機械	1.0666	教育・研究	1.3602
民生用電気機械	1.4527	民生用電気機械	1.0631	パルプ・紙・紙加工品	1.2113
窯業・土石製品	1.4494	窯業・土石製品	1.0606	建築・建設補修	1.1772
電力	1.4482	電力	1.0597	その他	1.1217
家具・装備品	1.4324	家具・装備品	1.0482	林業	1.1151
非鉄金属製品	1.4265	非鉄金属製品	1.0439	不動産	1.1121
化学	1.4242	化学	1.0422	鉄鋼製品	1.0794
事務用・サービス用機器	1.4228	事務用・サービス用機器	1.0412	通信・放送	1.0707
その他の製造業	1.4226	その他の製造業	1.0410	電子・通信機械	1.0165
ガス・熱供給	1.4216	ガス・熱供給	1.0403	窯業・土石製品	1.0040
精密機械	1.4122	精密機械	1.0334	製材・木製品	1.0007
公共事業	1.4076	公共事業	1.0301	印刷・出版	0.9963
その他の電気機械	1.4015	その他の電気機械	1.0256	プラスチック製品	0.9910
林業	1.4010	林業	1.0252	農業	0.9842
その他の土木建設	1.3957	その他の土木建設	1.0213	鉱業	0.9816
建築・建設補修	1.3849	建築・建設補修	1.0135	金属製品	0.9764
ゴム製品	1.3771	ゴム製品	1.0077	食料品・たばこ	0.9531
印刷・出版	1.3736	印刷・出版	1.0052	水道・廃棄物処理	0.9416
金属製品	1.3702	金属製品	1.0027	化学	0.9348
対個人サービス	1.3689	対個人サービス	1.0017	非鉄金属製品	0.8859
その他の輸送用機械	1.3530	その他の輸送用機械	0.9901	繊維製品	0.8646
鉱業	1.3456	鉱業	0.9847	石油・石炭製品	0.8644
繊維製品	1.3454	繊維製品	0.9845	その他の電気機械	0.8139
プラスチック製品	1.3329	プラスチック製品	0.9754	公務	0.8049
一般機械	1.3310	一般機械	0.9740	対個人サービス	0.8019
水道・廃棄物処理	1.3254	水道・廃棄物処理	0.9699	その他の輸送用機械	0.7993
農業	1.3174	農業	0.9641	その他の公共サービス	0.7934
通信・放送	1.3117	通信・放送	0.9598	漁業	0.7894
金融・保険	1.3018	金融・保険	0.9526	一般機械	0.7876
対事業所サービス	1.2945	対事業所サービス	0.9473	その他の製造業	0.7857
自動車	1.2935	自動車	0.9466	事務用・サービス用機器	0.7850
その他の公共サービス	1.2865	その他の公共サービス	0.9414	ゴム製品	0.7822
医療・保健・社会保障	1.2822	医療・保健・社会保障	0.9383	精密機械	0.7790
運輸	1.2799	運輸	0.9366	自動車	0.7718
石油・石炭製品	1.2790	石油・石炭製品	0.9360	家具・装備品	0.7715
公務	1.2692	公務	0.9287	ガス・熱供給	0.7653
皮革・同製品	1.2651	皮革・同製品	0.9258	民生用電気機械	0.7645
漁業	1.2431	漁業	0.9096	皮革・同製品	0.7497
教育・研究	1.2375	教育・研究	0.9056	医療・保健・社会保障	0.7495
不動産	1.1916	不動産	0.8720	公共事業	0.7318
	1.1337		0.8296	その他の土木建設	0.7318

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0189	0.0225	0.0027	0.0020	0.0028	0.0046	0.0902	0.0362
林業	0.0010	0.0011	0.0003	0.0019	0.0042	0.0007	0.0084	0.0043
漁業	0.0054	0.0051	0.0007	0.0000	0.0000	0.0023	0.0125	0.0058
鉱業	0.0007	0.0010	0.0007	0.0098	0.0025	0.0042	0.0069	0.0036
食料品・たばこ	0.0827	0.0874	0.0111	0.0002	0.0003	0.0186	0.1118	0.0672
繊維製品	0.0031	0.0093	0.0014	0.0010	0.0018	0.0070	0.0703	0.0249
製材・木製品	0.0015	0.0012	0.0010	0.0076	0.0181	0.0015	0.0215	0.0098
家具・装備品	0.0018	0.0015	0.0011	0.0019	0.0055	0.0017	0.0070	0.0036
パルプ・紙・紙加工品	0.0080	0.0045	0.0039	0.0032	0.0043	0.0093	0.0323	0.0128
印刷・出版	0.0090	0.0079	0.0117	0.0040	0.0030	0.0068	0.0091	0.0078
化学	0.0042	0.0038	0.0111	0.0013	0.0014	0.0171	0.0279	0.0117
石油・石炭製品	0.0019	0.0045	0.0020	0.0060	0.0020	0.0026	0.0080	0.0049
プラスチック製品	0.0023	0.0025	0.0014	0.0060	0.0044	0.0144	0.0159	0.0072
ゴム	0.0004	0.0008	0.0006	0.0013	0.0007	0.0193	0.0082	0.0036
皮革・同製品	0.0002	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0029	0.0010
窯業・土石製品	0.0024	0.0019	0.0014	0.0551	0.0216	0.0141	0.0162	0.0127
鉄鋼製品	0.0004	0.0005	0.0005	0.0087	0.0080	0.0237	0.0178	0.0079
非鉄金属製品	0.0003	0.0005	0.0004	0.0025	0.0058	0.0216	0.0227	0.0086
金属製品	0.0028	0.0027	0.0022	0.0195	0.0271	0.0150	0.0225	0.0131
一般機械	0.0002	0.0003	0.0003	0.0049	0.0238	0.0553	0.0268	0.0131
事務用・サービス用機器	0.0002	0.0001	0.0001	0.0010	0.0057	0.0120	0.0067	0.0032
民生用電気機械	0.0039	0.0065	0.0002	0.0004	0.0016	0.2005	0.0199	0.0145
電子・通信機械	0.0011	0.0030	0.0023	0.0235	0.0321	0.4559	0.1173	0.0558
その他の電気機械	0.0004	0.0006	0.0002	0.0044	0.0088	0.0283	0.0262	0.0103
自動車	0.0001	0.0027	0.0003	0.0008	0.0061	0.0289	0.0298	0.0115
その他の輸送用機械	0.0002	0.0004	0.0030	0.0008	0.0019	0.0044	0.0022	0.0016
精密機械	0.0006	0.0015	0.0009	0.0024	0.0049	0.0701	0.0127	0.0073
その他の製造業	0.0050	0.0030	0.0026	0.0030	0.0030	0.0065	0.0081	0.0046
建築・建設補修	0.0076	0.0130	0.0154	1.434	0.4284	0.0095	0.0138	0.0736
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.6594	0.0040	0.0000	0.0000	0.0455
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0599	0.1032	0.0000	0.0000	0.0169
電力	0.0141	0.0255	0.0193	0.0115	0.0085	0.0201	0.1152	0.0481
ガス・熱供給	0.0028	0.0018	0.0014	0.0006	0.0006	0.0007	0.0009	0.0012
水道・廃棄物処理	0.0125	0.0106	0.0283	0.0028	0.0020	0.0036	0.0049	0.0090
商業	0.0673	0.0977	0.0180	0.0430	0.0594	0.0934	0.2068	0.1122
金融・保険	0.0170	0.0448	0.0126	0.0230	0.0146	0.0297	0.0297	0.0305
不動産	0.0151	0.1816	0.0087	0.0072	0.0064	0.0102	0.0150	0.0704
運輸	0.0362	0.0390	0.0128	0.0284	0.0218	0.0614	0.0783	0.0457
通信・放送	0.0143	0.0225	0.0120	0.0122	0.0077	0.0080	0.0139	0.0156
公務	0.0004	0.0035	0.3789	0.0004	0.0003	0.0008	0.0008	0.0426
教育・研究	0.0024	0.0217	0.2468	0.0069	0.0082	0.0572	0.0243	0.0448
医療・保健・社会保障	0.0268	0.0365	0.3561	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0518
その他の公共サービス	0.0026	0.0139	0.0012	0.0017	0.0012	0.0015	0.0054	0.0069
対事業所サービス	0.0294	0.0393	0.0491	0.1048	0.0915	0.0504	0.0548	0.0560
対個人サービス	0.5117	0.1121	0.0051	0.0011	0.0007	0.0074	0.0385	0.0619
その他	0.0068	0.0072	0.0141	0.0062	0.0050	0.0125	0.0120	0.0092
列和	0.9256	0.8477	1.2438	1.2857	0.9649	1.4131	1.3757	1.1106

(出所) 東北経済産業局「平成7年東北地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【関東】

一生産係数一

生産波及係数		影響力係数		感応度係数	
自動車	1.9549	自動車	1.2386	対事業所サービス	3.1217
鉄鋼製品	1.8952	鉄鋼製品	1.2008	金融・保険	2.2034
事務用・サービス用機器	1.8185	事務用・サービス用機器	1.1522	商業	2.1465
化学製品	1.7692	化学製品	1.1210	鉄鋼製品	1.5327
民生用電気機械品	1.7639	民生用電気機械品	1.1176	化学製品	1.4301
プラスチック製品	1.7341	プラスチック製品	1.0988	運輸	1.3893
電子・通信機械	1.7308	電子・通信機械	1.0967	教育・研究	1.3106
その他の輸送用機械	1.7304	その他の輸送用機械	1.0964	印刷・出版	1.2360
一般機械	1.6878	一般機械	1.0694	電	1.1273
パルプ・紙・紙加工品	1.6732	パルプ・紙・紙加工品	1.0602	バルブ・紙・紙加工品	1.1229
その他の製造業	1.6718	その他の製造業	1.0593	プラスチック製品	1.1102
ゴム製品	1.6705	ゴム製品	1.0584	通信・放送	1.0714
金属製品	1.6652	金属製品	1.0551	金融	1.0654
精密機械	1.6648	精密機械	1.0549	金属製品	1.0419
その他の電気機械	1.6622	その他の電気機械	1.0532	その他	1.0350
食料品・たばこ	1.6607	食料品・たばこ	1.0523	石油・石炭製品	1.0085
食料品・たばこ	1.6423	食料品・たばこ	1.0466	建築・建設補修	1.0044
家具・装備品	1.6386	家具・装備品	1.0383	自動車	1.0038
印刷・出版	1.6344	印刷・出版	1.0356	電子・通信機械	1.0030
製材・木製品	1.6149	製材・木製品	1.0232	非鉄金属製品	0.9198
公共事業	1.6041	公共事業	1.0164	窯業・土石製品	0.8867
公	1.6011	公	1.0145	食料品・たばこ	0.8551
その他の土木建設	1.5987	その他の土木建設	1.0130	水道・廃棄物処理	0.8204
建築・建設補修	1.5961	建築・建設補修	1.0113	林	0.8182
窯業・土石製品	1.5919	窯業・土石製品	1.0086	一般機械	0.8070
非鉄金属製品	1.5756	非鉄金属製品	0.9983	製材・木製品	0.7969
対事業所サービス	1.5533	対事業所サービス	0.9842	その他の電気機械	0.7951
繊維製品	1.5433	繊維製品	0.9779	農業	0.7932
電力	1.5334	電力	0.9716	繊維製品	0.7598
皮革・同製品	1.5257	皮革・同製品	0.9667	鉱	0.7480
医療・保健・社会保障	1.5076	医療・保健・社会保障	0.9552	事務用・サービス用機器	0.7429
对个人サービス	1.4920	对个人サービス	0.9453	对个人サービス	0.7327
運輸	1.4843	運輸	0.9405	その他の輸送用機械	0.7321
林業	1.4834	林業	0.9399	その他の製造業	0.7233
ガス・熱供給	1.4819	ガス・熱供給	0.9390	ゴム製品	0.7227
農業	1.4523	農業	0.9202	公務	0.6964
通信・放送	1.4441	通信・放送	0.9150	精密機械	0.6960
金融・保険	1.4403	金融・保険	0.9126	家具・装備品	0.6948
その他の公共サービス	1.4341	その他の公共サービス	0.9086	民生用電気機械	0.6903
水道・廃棄物処理	1.4281	水道・廃棄物処理	0.9049	ガス・熱供給	0.6805
漁業	1.3972	漁業	0.8853	その他の公共サービス	0.6805
商業	1.3887	商業	0.8799	皮革・同製品	0.6760
公務	1.3882	公務	0.8796	医療・保健・社会保障	0.6539
教育・研究	1.3037	教育・研究	0.8260	漁	0.6466
石油・石炭製品	1.2756	石油・石炭製品	0.8082	公共事業	0.6336
不動産	1.1910	不動産	0.7547	その他の土木建設	0.6336

一最終需要項目別生産誘発係数一

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0155	0.0158	0.0020	0.0014	0.0009	0.0011	0.0179	0.0111
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0009	0.0011	0.0003	0.0015	0.0009
漁業	0.0015	0.0010	0.0002	0.0000	0.0000	0.0002	0.0020	0.0009
鉱	0.0007	0.0012	0.0008	0.0035	0.0013	0.0017	0.0023	0.0016
食料品・たばこ	0.0881	0.0786	0.0113	0.0003	0.0003	0.0038	0.0579	0.0477
繊維	0.0040	0.0095	0.0016	0.0012	0.0029	0.0066	0.0128	0.0078
製材・木製品	0.0011	0.0010	0.0007	0.0072	0.0102	0.0011	0.0036	0.0032
家具・装備品	0.0037	0.0024	0.0022	0.0047	0.0097	0.0016	0.0071	0.0046
パルプ・紙・紙加工品	0.0109	0.0067	0.0059	0.0049	0.0058	0.0115	0.0269	0.0113
印刷・出版	0.0186	0.0174	0.0256	0.0146	0.0143	0.0182	0.0490	0.0246
化学	0.0179	0.0157	0.0414	0.0074	0.0082	0.0814	0.1030	0.0402
石油・石炭製品	0.0066	0.0126	0.0074	0.0165	0.0068	0.0130	0.0221	0.0134
プラスチック製品	0.0059	0.0063	0.0040	0.0115	0.0104	0.0261	0.0318	0.0140
ゴム	0.0009	0.0016	0.0010	0.0020	0.0024	0.0099	0.0095	0.0040
皮革・同製品	0.0008	0.0014	0.0001	0.0000	0.0000	0.0006	0.0043	0.0016
窯業・土石製品	0.0034	0.0027	0.0017	0.0472	0.0195	0.0096	0.0118	0.0098
鉄鋼	0.0023	0.0033	0.0022	0.0305	0.0303	0.0629	0.0451	0.0220
非鉄金属	0.0009	0.0014	0.0008	0.0069	0.0081	0.0315	0.0228	0.0095
金属	0.0061	0.0056	0.0043	0.0425	0.0426	0.0250	0.0336	0.0205
一般機械	0.0008	0.0013	0.0012	0.0179	0.0737	0.1175	0.0574	0.0337
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0004	0.0004	0.0040	0.0180	0.0239	0.0111	0.0073
民生用電気機械	0.0076	0.0135	0.0004	0.0012	0.0032	0.0429	0.0206	0.0137
電子・通信機械	0.0023	0.0048	0.0034	0.0355	0.0802	0.2958	0.0931	0.0579
その他の電気機械	0.0011	0.0023	0.0007	0.0136	0.0226	0.0826	0.0331	0.0183
自動車	0.0012	0.0251	0.0023	0.0065	0.0518	0.1951	0.0886	0.0518
その他の輸送用機械	0.0005	0.0009	0.0053	0.0029	0.0069	0.0136	0.0082	0.0047
精密機械	0.0009	0.0026	0.0013	0.0035	0.0071	0.0349	0.0142	0.0080
その他の製造業	0.0096	0.0060	0.0047	0.0059	0.0052	0.0125	0.0173	0.0088
建築・建設補修	0.0082	0.0139	0.0149	0.1967	0.3296	0.0092	0.0098	0.0693
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.5109	0.0008	0.0000	0.0000	0.0248
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.1116	0.1052	0.0000	0.0000	0.0214
林業	0.0118	0.0205	0.0168	0.0101	0.0087	0.0163	0.0190	0.0170
ガス・熱供給	0.0041	0.0059	0.0020	0.0009	0.0009	0.0013	0.0021	0.0033
水道・廃棄物処理	0.0131	0.0123	0.0484	0.0034	0.0026	0.0046	0.0055	0.0113
商業	0.1265	0.1645	0.0343	0.0816	0.1246	0.1165	0.2468	0.1572
金融・保険	0.0434	0.0790	0.0275	0.0451	0.0386	0.0670	0.0836	0.0660
不動産	0.0208	0.2375	0.0140	0.0116	0.0123	0.0155	0.0322	0.1060
運輸	0.0393	0.0499	0.0163	0.0302	0.0263	0.1200	0.0850	0.0550
通信・放送	0.0199	0.0293	0.0171	0.0177	0.0147	0.0156	0.0231	0.0228
公務	0.0005	0.0034	0.3913	0.0005	0.0005	0.0009	0.0008	0.0336
教育・研究	0.0050	0.0340	0.2452	0.0105	0.0176	0.0553	0.0361	0.0486
医療・保健・社会保障	0.0189	0.0259	0.3381	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0384
その他の公共サービス	0.0024	0.0105	0.0014	0.0015	0.0013	0.0029	0.0018	0.0052
対事業所サービス	0.0577	0.0702	0.0827	0.1745	0.1705	0.1112	0.1604	0.1138
对个人サービス	0.5627	0.1247	0.0054	0.0022	0.0019	0.0134	0.0629	0.0825
その他	0.0085	0.0091	0.0159	0.0084	0.0088	0.0150	0.0136	0.0109
列和	1.1569	1.1323	1.4044	1.5116	1.3085	1.6895	1.5913	1.3403

(出所) 関東経済産業局「平成7年関東地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【中 部】

一生産係数一

一最終需要項目別生産誘発係数一

生産波及係数		影響力係数		感応度係数	
自動車	1.9247	自動車	1.3469	対事業所サービス	2.5146
鉄鋼製品	1.6769	鉄鋼製品	1.1735	金融・保険	1.6374
その他の輸送用機械	1.5567	その他の輸送用機械	1.0894	商業	1.6349
その他	1.5468	その他	1.0825	運輸	1.4339
家具・装備品	1.5408	家具・装備品	1.0782	鉄鋼製品	1.4170
事務用・サービス用機器	1.5312	事務用・サービス用機器	1.0715	教育・研究	1.2400
パルプ・紙・紙加工品	1.5193	パルプ・紙・紙加工品	1.0632	電力	1.3926
製材・木製品	1.5180	製材・木製品	1.0623	自動車	1.2275
プラスチック製品	1.5153	プラスチック製品	1.0604	化学製品	1.1741
金属製品	1.5140	金属製品	1.0595	プラスチック製品	1.1306
化学	1.5011	化学	1.0505	パルプ・紙・紙加工品	1.1283
その他の電気機械	1.4914	その他の電気機械	1.0437	その他	1.0977
その他の製造業	1.4865	その他の製造業	1.0403	金属	1.0762
非鉄金属製品	1.4787	非鉄金属製品	1.0348	建築・建設補修	1.0747
民生用電気機械	1.4676	民生用電気機械	1.0270	石油・石炭製品	1.0568
鉱産	1.4645	鉱産	1.0249	不動産	1.0408
建築・建設補修	1.4645	建築・建設補修	1.0249	通信・放送	1.0408
一般機械	1.4637	一般機械	1.0243	印刷・出版	1.0397
食料品・たばこ	1.4626	食料品・たばこ	1.0235	非鉄金属製品	1.0052
公共事業	1.4610	公共事業	1.0224	窯業・土石製品	0.9695
ゴム製品	1.4603	ゴム製品	1.0219	製材・木製品	0.9510
繊維	1.4562	繊維	1.0190	林産	0.9289
その他の土木建設	1.4513	その他の土木建設	1.0156	水道・廃棄物処理	0.8949
窯業・土石製品	1.4508	窯業・土石製品	1.0153	食料品・たばこ	0.8932
電子・通信機械	1.4499	電子・通信機械	1.0147	繊維	0.8931
電力	1.4496	電力	1.0144	電子・通信機械	0.8760
精密機械	1.4201	精密機械	0.9938	その他の電気機械	0.8564
印刷・出版	1.4124	印刷・出版	0.9884	農業	0.8493
林産	1.3992	林産	0.9791	一般機械	0.8298
ガス・熱供給	1.3991	ガス・熱供給	0.9791	その他の輸送用機械	0.7941
対事業所サービス	1.3820	対事業所サービス	0.9671	事務用・サービス用機器	0.7931
対個人サービス	1.3660	対個人サービス	0.9559	鉱産	0.7925
水道・廃棄物処理	1.3487	水道・廃棄物処理	0.9439	ゴム	0.7698
運輸	1.3471	運輸	0.9427	対個人サービス	0.7688
金融・保険	1.3281	金融・保険	0.9294	家具・装備品	0.7639
通信・放送	1.3270	通信・放送	0.9286	公共	0.7630
皮革・同製品	1.3264	皮革・同製品	0.9282	その他の製造業	0.7563
医療・保健・社会保障	1.3216	医療・保健・社会保障	0.9249	その他の公共サービス	0.7523
農業	1.3190	農業	0.9231	ガス・熱供給	0.7415
その他の公共サービス	1.3146	その他の公共サービス	0.9200	漁業	0.7255
漁業	1.3007	漁業	0.9103	民生用電気機械	0.7224
公務	1.2949	公務	0.9062	医療・保健・社会保障	0.7175
商業	1.2752	商業	0.8924	皮革・同製品	0.7174
教育・研究	1.2356	教育・研究	0.8646	精密機械	0.7173
石油・石炭製品	1.1738	石油・石炭製品	0.8215	公共	0.6998
不動産	1.1377	不動産	0.7962	その他の土木建設	0.6998

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0109	0.0123	0.0018	0.0010	0.0007	0.0010	0.0176	0.0104
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0009	0.0015	0.0003	0.0019	0.0013
漁業	0.0016	0.0012	0.0002	0.0000	0.0000	0.0003	0.0051	0.0022
鉱産	0.0005	0.0009	0.0005	0.0029	0.0008	0.0014	0.0030	0.0017
食料品・たばこ	0.0703	0.0690	0.0107	0.0002	0.0001	0.0029	0.0545	0.0419
繊維	0.0053	0.0141	0.0022	0.0015	0.0032	0.0238	0.0476	0.0238
製材・木製品	0.0014	0.0011	0.0009	0.0077	0.0137	0.0016	0.0144	0.0077
家具・装備品	0.0035	0.0023	0.0023	0.0039	0.0103	0.0020	0.0166	0.0084
パルプ・紙・紙加工品	0.0074	0.0042	0.0038	0.0033	0.0037	0.0081	0.0262	0.0121
印刷・出版	0.0102	0.0096	0.0148	0.0054	0.0046	0.0065	0.0149	0.0107
化学	0.0084	0.0083	0.0246	0.0032	0.0035	0.0525	0.0669	0.0333
石油・石炭製品	0.0049	0.0113	0.0057	0.0158	0.0053	0.0100	0.0270	0.0155
プラスチック製品	0.0039	0.0047	0.0026	0.0085	0.0072	0.0254	0.0542	0.0242
ゴム	0.0006	0.0012	0.0007	0.0022	0.0016	0.0126	0.0128	0.0064
皮革・同製品	0.0003	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0007	0.0004
窯業・土石製品	0.0032	0.0026	0.0017	0.0520	0.0183	0.0254	0.0409	0.0221
鉄	0.0012	0.0021	0.0012	0.0200	0.0209	0.0772	0.0574	0.0316
非鉄金属製品	0.0006	0.0012	0.0006	0.0057	0.0065	0.0232	0.0226	0.0116
金属	0.0040	0.0039	0.0028	0.0340	0.0374	0.0237	0.0562	0.0294
一般機械	0.0004	0.0007	0.0007	0.0096	0.0645	0.1578	0.0607	0.0454
事務用・サービス用機器	0.0003	0.0003	0.0003	0.0024	0.0113	0.0193	0.0151	0.0088
民生用電気機械	0.0030	0.0056	0.0001	0.0004	0.0014	0.0259	0.0170	0.0103
電子・通信機械	0.0007	0.0019	0.0012	0.0159	0.0255	0.0719	0.0334	0.0232
その他の電気機械	0.0007	0.0015	0.0004	0.0097	0.0200	0.0721	0.0353	0.0227
自動車	0.0013	0.0325	0.0027	0.0081	0.0619	0.5906	0.2237	0.1530
その他の輸送用機械	0.0002	0.0006	0.0037	0.0017	0.0059	0.0200	0.0162	0.0088
精密機械	0.0002	0.0006	0.0004	0.0010	0.0018	0.0088	0.0040	0.0028
その他の製造業	0.0056	0.0037	0.0023	0.0036	0.0033	0.0069	0.0151	0.0079
建築・建設補修	0.0063	0.0112	0.0133	0.1553	0.3496	0.0072	0.0087	0.0582
公共	0.0000	0.0000	0.0000	0.6164	0.0014	0.0000	0.0000	0.0254
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0735	0.0931	0.0000	0.0000	0.0147
電力	0.0119	0.0210	0.0176	0.0095	0.0077	0.0171	0.0324	0.0219
ガス・熱供給	0.0035	0.0047	0.0018	0.0008	0.0007	0.0011	0.0015	0.0023
水道・廃棄物処理	0.0112	0.0102	0.0350	0.0027	0.0020	0.0037	0.0047	0.0080
商業	0.0696	0.0923	0.0198	0.0452	0.0687	0.1016	0.2193	0.1269
金融・保険	0.0176	0.0471	0.0154	0.0238	0.0168	0.0258	0.0287	0.0309
不動産	0.0126	0.1902	0.0104	0.0073	0.0067	0.0097	0.0142	0.0641
運輸	0.0340	0.0440	0.0131	0.0269	0.0215	0.0695	0.0488	0.0488
通信・放送	0.0150	0.0258	0.0123	0.0126	0.0083	0.0081	0.0117	0.0152
公務	0.0004	0.0032	0.3280	0.0004	0.0004	0.0006	0.0007	0.0236
教育・研究	0.0028	0.0276	0.2471	0.0073	0.0111	0.0430	0.0266	0.0401
医療・保健・社会保障	0.0193	0.0307	0.4004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0367
その他の公共サービス	0.0023	0.0156	0.0013	0.0015	0.0012	0.0017	0.0017	0.0057
対事業所サービス	0.0321	0.0445	0.0530	0.1243	0.1087	0.0551	0.0585	0.0620
対個人サービス	0.4941	0.1128	0.0051	0.0012	0.0009	0.0039	0.0431	0.0607
その他	0.0068	0.0072	0.0143	0.0073	0.0061	0.0112	0.0117	0.0095
列和	0.8905	0.8870	1.2770	1.3365	1.0397	1.6308	1.4918	1.2326

(出所) 中部経済産業局「平成7年中部地域産業連関表」より郵政研究所作成。



【近 畿】

一生産係数一

生産波及係数		影響力係数		感応度係数	
鉄鋼製品	1.8081	鉄鋼製品	1.2391	対事業所サービス	2.8170
その他の輸送用機械	1.6467	その他の輸送用機械	1.1285	商業	1.9927
金属製品	1.6091	金属製品	1.1027	金融・保険	1.9270
その他の機器	1.5980	その他の機器	1.0951	鉄鋼製	1.6001
事務用・サービス用機器	1.5931	事務用・サービス用機器	1.0917	運輸	1.4356
家具・装備品	1.5649	家具・装備品	1.0724	電力	1.2789
民生用電気機械	1.5598	民生用電気機械	1.0689	教育・研究	1.2431
化学製品	1.5548	化学製品	1.0655	化学製品	1.1925
一般機械	1.5493	一般機械	1.0617	建築・建設補修	1.1651
鋁	1.5291	鋁	1.0479	不動産	1.1370
その他の電気機械	1.5282	その他の電気機械	1.0472	金属製	1.1201
プラスチック製品	1.5267	プラスチック製品	1.0462	プラスチック製品	1.1021
バルブ・紙・紙加工品	1.5258	バルブ・紙・紙加工品	1.0456	その他	1.0948
その他の製造業	1.5252	その他の製造業	1.0452	バルブ・紙・紙加工品	1.0869
製材・木製品	1.5245	製材・木製品	1.0447	印刷・出版	1.0844
窯業・土石製品	1.5055	窯業・土石製品	1.0317	通信・放送	1.0649
建築・建設補修	1.5046	建築・建設補修	1.0311	石油・石炭製品	1.0617
公共事業	1.5045	公共事業	1.0310	鉄金属製品	0.8914
精密機械	1.4963	精密機械	1.0254	窯業・土石製品	0.8877
自動車	1.4895	自動車	1.0207	水道・廃棄物処理	0.8876
その他の土木建設	1.4856	その他の土木建設	1.0181	林業	0.8872
電子・通信機械	1.4758	電子・通信機械	1.0113	食料品・たばこ	0.8864
ゴム製品	1.4711	ゴム製品	1.0081	食料品・たばこ	0.8556
皮革・同製品	1.4684	皮革・同製品	1.0063	製材・木製品	0.8458
印刷・出版	1.4641	印刷・出版	1.0033	その他の輸送用機械	0.8441
食料品・たばこ	1.4610	食料品・たばこ	1.0012	一般機械	0.8261
電力	1.4578	電力	0.9990	その他の電気機械	0.8121
非鉄金属製品	1.4480	非鉄金属製品	0.9923	自動車	0.8044
対事業所サービス	1.4281	対事業所サービス	0.9786	繊維製品	0.7815
繊維製品	1.4206	繊維製品	0.9735	事務用・サービス用機器	0.7764
ガス・熱供給	1.4205	ガス・熱供給	0.9735	農業	0.7728
運輸	1.4171	運輸	0.9711	その他の製造業	0.7657
対個人サービス	1.4052	対個人サービス	0.9630	鋁	0.7654
林業	1.3878	林業	0.9510	対個人サービス	0.7583
水道・廃棄物処理	1.3875	水道・廃棄物処理	0.9508	公務	0.7472
医療・保健・社会保障	1.3809	医療・保健・社会保障	0.9463	民生用電気機械	0.7447
金融・保険	1.3683	金融・保険	0.9377	ゴム製品	0.7439
通信・放送	1.3679	通信・放送	0.9374	ガス・熱供給	0.7393
漁業	1.3454	漁業	0.9220	その他の公共サービス	0.7376
その他の公共サービス	1.3398	その他の公共サービス	0.9181	家具・装備品	0.7317
商業	1.3238	商業	0.9072	皮革・同製品	0.7162
公務	1.3220	公務	0.9059	精密機械	0.7118
農業	1.3196	農業	0.9043	医療・保健・社会保障	0.7038
教育・研究	1.2411	教育・研究	0.8505	漁業	0.7008
石油・石炭製品	1.1905	石油・石炭製品	0.8159	公共事業	0.6853
不動産	1.1834	不動産	0.8110	その他の土木建設	0.6853

一最終需要項目別生産誘発係数一

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0069	0.0076	0.0010	0.0006	0.0003	0.0008	0.0096	0.0059
林業	0.0005	0.0006	0.0001	0.0007	0.0010	0.0002	0.0013	0.0008
漁業	0.0011	0.0009	0.0001	0.0000	0.0000	0.0003	0.0022	0.0010
鉱業	0.0004	0.0007	0.0004	0.0023	0.0008	0.0012	0.0016	0.0011
食料品・たばこ	0.0684	0.0666	0.0084	0.0002	0.0001	0.0046	0.0674	0.0461
繊維製品	0.0037	0.0071	0.0013	0.0009	0.0017	0.0364	0.0519	0.0197
製材・木製品	0.0010	0.0009	0.0007	0.0061	0.0103	0.0014	0.0095	0.0049
家具・装備品	0.0026	0.0021	0.0017	0.0028	0.0075	0.0040	0.0104	0.0053
バルブ・紙・紙加工品	0.0080	0.0043	0.0037	0.0031	0.0038	0.0157	0.0299	0.0121
印刷・出版	0.0115	0.0110	0.0153	0.0082	0.0074	0.0105	0.0299	0.0160
化学製品	0.0124	0.0093	0.0285	0.0039	0.0041	0.0731	0.0905	0.0366
石油・石炭製品	0.0044	0.0094	0.0050	0.0137	0.0052	0.0103	0.0197	0.0115
プラスチック製品	0.0043	0.0045	0.0028	0.0103	0.0072	0.0225	0.0412	0.0164
ゴム製品	0.0005	0.0008	0.0005	0.0018	0.0010	0.0148	0.0102	0.0043
皮革・同製品	0.0008	0.0015	0.0001	0.0000	0.0000	0.0020	0.0055	0.0022
窯業・土石製品	0.0027	0.0020	0.0014	0.0353	0.0157	0.0284	0.0190	0.0118
鉄鋼製品	0.0020	0.0023	0.0019	0.0281	0.0271	0.1081	0.0828	0.0357
非鉄金属製品	0.0006	0.0008	0.0005	0.0047	0.0062	0.0206	0.0205	0.0084
金属製品	0.0057	0.0051	0.0038	0.0472	0.0443	0.0296	0.0591	0.0290
一般機械	0.0006	0.0009	0.0008	0.0115	0.0495	0.1892	0.0936	0.0447
事務用・サービス用機器	0.0003	0.0003	0.0003	0.0032	0.0121	0.0147	0.0070	0.0047
民生用電気機械	0.0066	0.0103	0.0003	0.0009	0.0030	0.0556	0.0396	0.0188
電子・通信機械	0.0009	0.0019	0.0011	0.0106	0.0241	0.1613	0.0460	0.0268
その他の電気機械	0.0008	0.0012	0.0004	0.0065	0.0156	0.0806	0.0385	0.0183
自動車	0.0003	0.0047	0.0006	0.0020	0.0173	0.0395	0.0371	0.0168
その他の輸送用機械	0.0005	0.0011	0.0042	0.0035	0.0092	0.0336	0.0140	0.0081
精密機械	0.0004	0.0009	0.0007	0.0015	0.0035	0.0241	0.0078	0.0045
その他の製造業	0.0094	0.0050	0.0031	0.0049	0.0047	0.0142	0.0250	0.0111
建築・建設補修	0.0093	0.0165	0.0196	0.1655	0.3819	0.0116	0.0121	0.0700
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.5792	0.0007	0.0000	0.0000	0.0304
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.1291	0.1283	0.0000	0.0000	0.0233
電力	0.0122	0.0258	0.0187	0.0106	0.0089	0.0192	0.0231	0.0207
ガス・熱供給	0.0037	0.0082	0.0020	0.0009	0.0010	0.0016	0.0020	0.0041
水道・廃棄物処理	0.0105	0.0138	0.0444	0.0030	0.0023	0.0048	0.0053	0.0113
商業	0.1110	0.1405	0.0288	0.0633	0.0943	0.1246	0.2268	0.1434
金融・保険	0.0274	0.0613	0.0197	0.0310	0.0249	0.0502	0.0439	0.0450
不動産	0.0193	0.2134	0.0130	0.0104	0.0103	0.0159	0.0254	0.0899
運輸	0.0376	0.0472	0.0140	0.0286	0.0236	0.1056	0.0785	0.0523
通信・放送	0.0173	0.0282	0.0134	0.0144	0.0111	0.0119	0.0169	0.0196
公務	0.0004	0.0033	0.3455	0.0004	0.0004	0.0008	0.0007	0.0309
教育・研究	0.0032	0.0291	0.2342	0.0065	0.0093	0.0355	0.0231	0.0407
医療・保健・社会保障	0.0185	0.0312	0.3944	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0454
その他の公共サービス	0.0023	0.0156	0.0014	0.0014	0.0013	0.0034	0.0018	0.0069
対事業所サービス	0.0422	0.0536	0.0631	0.1371	0.1271	0.0932	0.0828	0.0784
対個人サービス	0.5067	0.1171	0.0050	0.0015	0.0012	0.0146	0.0457	0.0702
その他の	0.0076	0.0082	0.0141	0.0074	0.0068	0.0148	0.0132	0.0102
列和	0.9867	0.9769	1.3197	1.4052	1.1159	1.5048	1.4723	1.2152

(出所) 近畿経済産業局「平成7年近畿地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【中 国】

一生産係数一

生産波及係数	影響力係数	感応度係数
鉄鋼製品	1.9544	1.4037
自動車	1.6481	1.1837
金属製品	1.6034	1.1516
その他の輸送用機械	1.5601	1.1205
化学製品	1.5505	1.1136
その他の	1.5118	1.0858
パルプ・紙・紙加工品	1.5064	1.0819
製材・木製品	1.4969	1.0751
電気	1.4923	1.0718
一般機械	1.4692	1.0552
家具・装備品	1.4498	1.0412
プラスチック製品	1.4472	1.0394
ガス・熱供給	1.4340	1.0299
窯業・土石製品	1.4285	1.0260
その他の製造業	1.4273	1.0251
ゴム	1.4113	1.0136
民生用電気機械	1.4063	1.0100
公共事業	1.4054	1.0094
電子・通信機械	1.4041	1.0085
建築・建設補修	1.4031	1.0077
食料品・たばこ	1.3913	0.9993
その他の電気機械	1.3888	0.9974
その他の土木建設	1.3869	0.9961
繊維製	1.3823	0.9928
事務用・サービス用機器	1.3754	0.9879
鉱業	1.3739	0.9868
精密機械	1.3674	0.9821
対事業所サービス	1.3391	0.9618
対個人サービス	1.3385	0.9613
運輸	1.3362	0.9597
印刷・出版	1.3348	0.9587
通信・放送	1.3293	0.9547
医療・保健・社会保障	1.3241	0.9510
農業	1.3201	0.9482
非鉄金属製品	1.3178	0.9465
水道・廃棄物処理	1.3090	0.9402
金融・保険	1.3025	0.9355
林業	1.2944	0.9296
公務	1.2787	0.9184
その他の公共サービス	1.2709	0.9128
商業	1.2684	0.9110
漁業	1.2412	0.8914
皮革・同製品	1.2384	0.8894
教育・研究	1.1993	0.8613
石油・石炭製品	1.1820	0.8490
不動産	1.1463	0.8233

一最終需要項目別生産誘発係数一

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0113	0.0135	0.0017	0.0015	0.0011	0.0015	0.0245	0.0134
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0011	0.0019	0.0003	0.0047	0.0030
漁業	0.0015	0.0013	0.0002	0.0000	0.0000	0.0006	0.0089	0.0036
鉱業	0.0003	0.0007	0.0004	0.0028	0.0008	0.0027	0.0065	0.0030
食料品・たばこ	0.0685	0.0698	0.0087	0.0002	0.0001	0.0103	0.0805	0.0520
繊維製品	0.0039	0.0111	0.0015	0.0010	0.0019	0.0066	0.0469	0.0207
製材・木製品	0.0014	0.0011	0.0008	0.0069	0.0134	0.0015	0.0225	0.0102
家具・装備品	0.0026	0.0020	0.0015	0.0031	0.0083	0.0015	0.0088	0.0051
パルプ・紙・紙加工品	0.0064	0.0033	0.0027	0.0021	0.0028	0.0081	0.0242	0.0109
印刷・出版	0.0072	0.0065	0.0091	0.0031	0.0025	0.0036	0.0084	0.0066
化学製品	0.0113	0.0112	0.0327	0.0033	0.0038	0.2094	0.1120	0.0607
石油・石炭製品	0.0055	0.0127	0.0067	0.0156	0.0052	0.0277	0.0813	0.0362
プラスチック製品	0.0022	0.0024	0.0014	0.0065	0.0042	0.0110	0.0243	0.0110
ゴム	0.0006	0.0011	0.0007	0.0016	0.0012	0.0123	0.0119	0.0056
皮革・同製品	0.0001	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0006	0.0006	0.0003
窯業・土石製品	0.0024	0.0020	0.0013	0.0415	0.0160	0.0144	0.0248	0.0144
鉄鋼製品	0.0015	0.0023	0.0019	0.0267	0.0284	0.1832	0.1567	0.0724
非鉄金属製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0016	0.0023	0.0088	0.0171	0.0071
金属製品	0.0029	0.0027	0.0022	0.0278	0.0271	0.0133	0.0284	0.0165
一般機械	0.0003	0.0006	0.0006	0.0088	0.0486	0.1413	0.0581	0.0361
事務用・サービス用機器	0.0001	0.0001	0.0001	0.0004	0.0024	0.0012	0.0019	0.0011
民生用電気機械	0.0027	0.0048	0.0001	0.0003	0.0012	0.0088	0.0113	0.0062
電子・通信機械	0.0007	0.0021	0.0015	0.0157	0.0226	0.0325	0.0381	0.0197
その他の電気機械	0.0004	0.0007	0.0002	0.0043	0.0107	0.0637	0.0166	0.0117
自動車	0.0007	0.0193	0.0015	0.0046	0.0490	0.3269	0.0804	0.0613
その他の輸送用機械	0.0002	0.0006	0.0040	0.0014	0.0063	0.0894	0.0145	0.0125
精密機械	0.0002	0.0006	0.0005	0.0011	0.0025	0.0034	0.0023	0.0016
その他の製造業	0.0039	0.0026	0.0017	0.0021	0.0022	0.0032	0.0083	0.0045
建築・建設補修	0.0068	0.0122	0.0138	0.1527	0.3737	0.0099	0.0099	0.0590
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.6368	0.0023	0.0000	0.0000	0.0335
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0714	0.0929	0.0000	0.0000	0.0141
電力	0.0123	0.0293	0.0186	0.0098	0.0076	0.0272	0.0299	0.0245
ガス・熱供給	0.0023	0.0026	0.0013	0.0004	0.0004	0.0007	0.0007	0.0013
水道・廃棄物処理	0.0144	0.0104	0.0350	0.0030	0.0019	0.0052	0.0051	0.0093
金融・保険	0.0484	0.0631	0.0135	0.0307	0.0455	0.0561	0.1962	0.1004
不動産	0.0189	0.0528	0.0157	0.0233	0.0158	0.0319	0.0326	0.0342
運輸	0.0124	0.1645	0.0090	0.0065	0.0055	0.0091	0.0133	0.0562
通信・放送	0.0364	0.0453	0.0135	0.0282	0.0211	0.1036	0.0979	0.0607
漁業	0.0156	0.0299	0.0121	0.0119	0.0078	0.0073	0.0117	0.0165
公務	0.0004	0.0034	0.3412	0.0003	0.0003	0.0007	0.0007	0.0351
教育・研究	0.0024	0.0250	0.2261	0.0060	0.0086	0.0360	0.0201	0.0406
医療・保健・社会保障	0.0254	0.0455	0.4130	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0548
その他の公共サービス	0.0024	0.0179	0.0013	0.0015	0.0011	0.0017	0.0033	0.0070
対事業所サービス	0.0296	0.0394	0.0502	0.1063	0.0952	0.0475	0.0536	0.0555
対個人サービス	0.5025	0.1132	0.0045	0.0011	0.0008	0.0043	0.0275	0.0539
その他	0.0064	0.0065	0.0131	0.0056	0.0046	0.0111	0.0111	0.0088
列和	0.8762	0.8371	1.2660	1.2806	0.9517	1.5400	1.4384	1.1725

(出所) 中国経済産業局「平成7年中国地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【四 国】

一生産係数一

生産波及係数	影響力係数	感応度係数			
製材・木製品	1.5483	製材・木製品	1.16030	対事業所サービス	2.3029
パルプ・紙・紙加工品の他	1.5434	パルプ・紙・紙加工品の他	1.15662	金融・保険	1.8379
食料品・たばこの他	1.4755	食料品・たばこの他	1.10576	運輸	1.5455
ガス・熱供給業	1.4381	ガス・熱供給業	1.07772	電力	1.5215
家具・装備品	1.4248	ガス・熱供給業	1.06770	商業	1.3574
窯業・土石製品	1.4208	家具・装備品	1.06474	教育・研究	1.3251
電力	1.4200	家具・装備品	1.06411	パルプ・紙・紙加工品の他	1.2746
化学製品	1.4109	窯業・土石製品	1.05730	林業	1.1646
電子・通信機械	1.4071	窯業・土石製品	1.05448	その他の業	1.1392
その他の製造業	1.3990	化学製品	1.04843	通信・放送	1.1309
印刷・出版	1.3710	電子・通信機械	1.03458	建築・建設補修	1.1202
非鉄金属製品	1.3678	その他の製造業	1.02744	不動産	1.0451
公共事業	1.3609	印刷・出版	1.02503	窯業・土石製品	1.0302
鉱業	1.3557	非鉄金属製品	1.01984	石油・石炭製品	1.0195
鉄鋼製品	1.3538	公共事業	1.01597	化学製品	1.0171
建築・建設補修	1.3501	鉱業	1.01453	印刷・出版	1.0050
繊維製品	1.3493	鉄鋼製品	1.01178	印刷・出版	0.9872
その他の土木建設	1.3471	建築・建設補修	1.01117	製材・木製品	0.9796
精密機械	1.3375	繊維製品	1.00954	農業	0.9767
民生用電気機械	1.3318	その他の土木建設	1.00228	電子・通信機械	0.9530
その他の輸送用機械	1.3298	精密機械	0.99802	鉄鋼製品	0.9402
その他の電気機械	1.3276	民生用電気機械	0.99657	食料品・たばこの他	0.9331
プラスチック製品	1.3267	その他の輸送用機械	0.99490	水道・廃棄物処理	0.9302
対個人サービス	1.3254	その他の電気機械	0.99486	プラスチック製品	0.9176
一般機械	1.3226	プラスチック製品	0.99420	繊維製品	0.9129
通信・放送	1.3181	対個人サービス	0.99326	鉱業	0.9059
水道・廃棄物処理	1.3088	一般機械	0.99118	一般機械	0.8575
農業	1.3087	通信・放送	0.98774	対個人サービス	0.8256
事務用・サービス用機器	1.3084	水道・廃棄物処理	0.98084	公務	0.8247
金融・保険	1.3058	農業	0.98076	非鉄金属製品	0.8232
金属製品	1.3003	事務用・サービス用機器	0.98048	その他の電気機械	0.8132
対事業所サービス	1.2974	金融・保険	0.97857	その他の公共サービス	0.8066
運輸	1.2961	金属製品	0.97446	家具・装備品	0.8057
ゴム製品	1.2905	対事業所サービス	0.97226	漁業	0.7937
その他の公共サービス	1.2695	運輸	0.97129	その他の輸送用機械	0.7914
漁業	1.2662	ゴム製品	0.96709	その他の製造業	0.7815
医療・保健・社会保障	1.2637	その他の公共サービス	0.95136	ガス・熱供給	0.7698
皮革・同製品	1.2627	漁業	0.94885	医療・保健・社会保障	0.7686
商業	1.2590	医療・保健・社会保障	0.94698	ゴム製品	0.7678
公務	1.2451	皮革・同製品	0.94623	皮革・同製品	0.7673
石油・石炭製品	1.2289	商業	0.94350	民生用電気機械	0.7659
教育・研究	1.1862	公務	0.93308	精密機械	0.7570
自動車	1.1731	石油・石炭製品	0.92091	事務用・サービス用機器	0.7548
不動産	1.1413	教育・研究	0.88890	自動車	0.7536
		自動車	0.87910	公共事業	0.7494
		不動産	0.85528	その他の土木建設	0.7494

一最終需要項目別生産誘発係数一

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0153	0.0176	0.0028	0.0018	0.0025	0.0016	0.0564	0.0246
林業	0.0007	0.0008	0.0002	0.0016	0.0029	0.0008	0.0089	0.0041
漁業	0.0022	0.0019	0.0004	0.0000	0.0000	0.0039	0.0338	0.0116
食品・たばこの他	0.0004	0.0007	0.0004	0.0051	0.0012	0.0036	0.0099	0.0040
繊維製品	0.0640	0.0619	0.0093	0.0002	0.0002	0.0029	0.1097	0.0572
製材・木製品	0.0043	0.0105	0.0016	0.0009	0.0018	0.0076	0.0714	0.0267
家具・装備品	0.0013	0.0009	0.0007	0.0048	0.0126	0.0025	0.0365	0.0137
パルプ・紙・紙加工品	0.0026	0.0018	0.0014	0.0022	0.0080	0.0018	0.0153	0.0067
印刷・出版	0.0092	0.0046	0.0040	0.0024	0.0036	0.0268	0.1177	0.0408
化学製品	0.0078	0.0073	0.0096	0.0028	0.0020	0.0048	0.0094	0.0072
石油・石炭製品	0.0050	0.0057	0.0179	0.0012	0.0015	0.1229	0.0878	0.0377
プラスチック製品	0.0034	0.0088	0.0037	0.0103	0.0029	0.0180	0.0464	0.0196
ゴム製品	0.0014	0.0015	0.0008	0.0025	0.0021	0.0086	0.0192	0.0074
皮革・同製品	0.0001	0.0003	0.0002	0.0004	0.0002	0.0019	0.0040	0.0015
窯業・土石製品	0.0003	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0009	0.0036	0.0014
鉄鋼製品	0.0031	0.0021	0.0015	0.0566	0.0206	0.0206	0.0156	0.0127
非鉄金属製品	0.0002	0.0002	0.0000	0.0044	0.0038	0.0096	0.0096	0.0043
金属製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0014	0.0024	0.0207	0.0312	0.0112
一般機械	0.0028	0.0024	0.0016	0.0277	0.0233	0.0138	0.0266	0.0145
事務用・サービス用機器	0.0002	0.0003	0.0004	0.0058	0.0367	0.1053	0.0596	0.0285
民生用電気機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0006	0.0010	0.0009	0.0004
電子・通信機械	0.0023	0.0032	0.0001	0.0003	0.0009	0.0524	0.0079	0.0063
その他の電気機械	0.0007	0.0017	0.0010	0.0165	0.0359	0.3533	0.0228	0.0301
自動車	0.0003	0.0005	0.0002	0.0037	0.0068	0.0325	0.0136	0.0070
その他の輸送用機械	0.0000	0.0003	0.0000	0.0001	0.0007	0.0000	0.0008	0.0004
精密機械	0.0001	0.0003	0.0014	0.0006	0.0042	0.1905	0.0079	0.0126
その他の製造業	0.0001	0.0003	0.0002	0.0004	0.0010	0.0003	0.0005	0.0004
建築・建設補修	0.0033	0.0019	0.0011	0.0016	0.0018	0.0058	0.0057	0.0032
公共事業	0.0054	0.0093	0.0112	0.1053	0.3731	0.0060	0.0074	0.0546
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.7191	0.0030	0.0000	0.0000	0.0459
電力	0.0000	0.0000	0.0000	0.0516	0.0813	0.0000	0.0000	0.0122
ガス・熱供給	0.0140	0.0299	0.0200	0.0096	0.0069	0.0238	0.0386	0.0270
水道・廃棄物処理	0.0019	0.0009	0.0012	0.0003	0.0003	0.0004	0.0005	0.0007
商業	0.0088	0.0077	0.0250	0.0021	0.0014	0.0035	0.0041	0.0073
金融・保険	0.0460	0.0636	0.0135	0.0291	0.0435	0.0725	0.1959	0.0949
不動産	0.0210	0.0540	0.0156	0.0215	0.0139	0.0333	0.0348	0.0353
運輸	0.0108	0.1672	0.0078	0.0051	0.0042	0.0078	0.0117	0.0608
通信・放送	0.0343	0.0422	0.0126	0.0308	0.0203	0.0712	0.1052	0.0567
教育・研究	0.0159	0.0282	0.0114	0.0115	0.0069	0.0081	0.0117	0.0164
医療・保健・社会保障	0.0004	0.0033	0.3037	0.0004	0.0003	0.0008	0.0008	0.0359
その他の公共サービス	0.0022	0.0196	0.2100	0.0054	0.0072	0.0457	0.0161	0.0387
対事業所サービス	0.0225	0.0486	0.4727	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0701
対個人サービス	0.0025	0.0162	0.0013	0.0014	0.0009	0.0016	0.0062	0.0077
その他の	0.0270	0.0323	0.0434	0.0783	0.0677	0.0454	0.0492	0.0461
列和	0.5051	0.1143	0.0057	0.0010	0.0007	0.0048	0.0266	0.0576
	0.0064	0.0065	0.0134	0.0055	0.0043	0.0116	0.0123	0.0090
	0.8559	0.7824	1.2292	1.2334	0.8161	1.3510	1.3540	1.0731

(出所) 四国経済産業局「平成7年四国地域産業連関表」より郵政研究所作成。

【九 州】

一生産係数一

一最終需要項目別生産誘発係数一

生産波及係数		影響力係数		感応度係数	
鉄鋼製品	2.0059	鉄鋼製品	1.3912	対事業所サービス	2.5543
製材・木製品	1.6501	製材・木製品	1.1445	鉄鋼製品	1.9223
金属製品	1.6494	金属製品	1.1440	金融・保険	1.8171
食品・たばこ	1.6380	食品・たばこ	1.1361	商業	1.7836
パルプ・紙・紙加工品	1.5684	パルプ・紙・紙加工品	1.0878	運輸業	1.5596
家具・装備品	1.5659	家具・装備品	1.0861	電気	1.4812
その他の輸送用機械	1.5654	その他の輸送用機械	1.0857	教育・研究	1.3163
その他の輸送用機械	1.5355	その他の輸送用機械	1.0650	建築・建設補修	1.1140
自動車	1.5275	自動車	1.0594	パルプ・紙・紙加工品	1.1086
一般機械	1.5152	一般機械	1.0509	その他	1.1043
その他の製造業	1.5108	その他の製造業	1.0479	通信・放送	1.0739
窯業・土石製品	1.5090	窯業・土石製品	1.0466	通関	1.0705
電力	1.5076	電力	1.0457	農業	1.0364
公共事業	1.4864	公共事業	1.0309	不動産	1.0240
その他の土木建設	1.4862	その他の土木建設	1.0308	印刷・出版	0.9947
化学製品	1.4848	化学製品	1.0298	窯業・土石製品	0.9860
建築・建設補修	1.4832	建築・建設補修	1.0287	金属製品	0.9837
その他の電気機械	1.4498	その他の電気機械	1.0056	化学製品	0.9795
ゴム製品	1.4497	ゴム製品	1.0054	食品・たばこ	0.9722
鉱業	1.4497	鉱業	1.0054	鉱業	0.9642
ガス・熱供給	1.4396	ガス・熱供給	0.9985	製材・木製品	0.9567
プラスチック製品	1.4351	プラスチック製品	0.9954	プラスチック製品	0.9271
対個人サービス	1.4274	対個人サービス	0.9900	自動車	0.9002
非鉄金属製品	1.4261	非鉄金属製品	0.9891	水道・廃棄物処理	0.8713
農業	1.4228	農業	0.9868	繊維製品	0.8376
精密機械	1.4213	精密機械	0.9858	石油・石炭製品	0.8286
繊維製品	1.4105	繊維製品	0.9782	一般機械	0.8049
事務用・サービス用機器	1.4067	事務用・サービス用機器	0.9757	非鉄金属製品	0.8048
民生用電気機械	1.4012	民生用電気機械	0.9718	その他の電気機械	0.7839
印刷・出版	1.4009	印刷・出版	0.9716	公務	0.7741
林業	1.3982	林業	0.9697	漁業	0.7677
電子・通信機械	1.3726	電子・通信機械	0.9520	対個人サービス	0.7657
運輸	1.3519	運輸	0.9376	その他の輸送用機械	0.7656
水道・廃棄物処理	1.3517	水道・廃棄物処理	0.9375	家具・装備品	0.7528
対事業所サービス	1.3496	対事業所サービス	0.9361	その他の公共サービス	0.7504
石油・石炭製品	1.3494	石油・石炭製品	0.9359	電子・通信機械	0.7482
通信・放送	1.3471	通信・放送	0.9343	ゴム製品	0.7449
金融・保険	1.3385	金融・保険	0.9284	その他の製造業	0.7366
その他の公共サービス	1.3361	その他の公共サービス	0.9267	ガス・熱供給	0.7253
漁業	1.3342	漁業	0.9253	精密機械	0.7115
医療・保健・社会保障	1.3223	医療・保健・社会保障	0.9171	医療・保健・社会保障	0.7105
公務	1.3101	公務	0.9087	民生用電気機械	0.7019
商革・同製品	1.2964	商革・同製品	0.8992	事務用・サービス用機器	0.7001
皮革・同製品	1.2733	皮革・同製品	0.8831	公革・同製品	0.6963
教育・研究	1.2121	教育・研究	0.8407	公務	0.6936
不動産	1.1498	不動産	0.7975	その他の土木建設	0.6936

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	輸出	移出	計
農業	0.0265	0.0292	0.0043	0.0032	0.0043	0.0055	0.0823	0.0325
林業	0.0011	0.0012	0.0003	0.0021	0.0043	0.0007	0.0064	0.0042
漁業	0.0066	0.0057	0.0010	0.0000	0.0000	0.0028	0.0258	0.0086
鉱業	0.0009	0.0017	0.0010	0.0104	0.0025	0.0059	0.0099	0.0043
食品・たばこ	0.0940	0.0929	0.0130	0.0004	0.0005	0.0110	0.1219	0.0679
繊維製品	0.0044	0.0109	0.0016	0.0011	0.0024	0.0091	0.0382	0.0140
製材・木製品	0.0017	0.0013	0.0010	0.0075	0.0167	0.0017	0.0174	0.0072
家具・装備品	0.0031	0.0022	0.0019	0.0031	0.0088	0.0016	0.0133	0.0055
パルプ・紙・紙加工品	0.0080	0.0043	0.0035	0.0027	0.0035	0.0071	0.0175	0.0072
印刷・出版	0.0107	0.0092	0.0126	0.0048	0.0036	0.0064	0.0147	0.0099
化学製品	0.0060	0.0068	0.0195	0.0017	0.0020	0.0735	0.0535	0.0215
石油・石炭製品	0.0021	0.0055	0.0022	0.0063	0.0021	0.0110	0.0101	0.0059
プラスチック製品	0.0025	0.0026	0.0014	0.0056	0.0036	0.0159	0.0139	0.0060
ゴム	0.0005	0.0009	0.0006	0.0014	0.0008	0.0444	0.0125	0.0055
皮革・同製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0012	0.0003
窯業・土石製品	0.0037	0.0029	0.0018	0.0611	0.0231	0.0257	0.0318	0.0167
鉄鋼製品	0.0019	0.0022	0.0021	0.0310	0.0293	0.1150	0.0723	0.0287
非鉄金属製品	0.0002	0.0004	0.0003	0.0019	0.0026	0.0121	0.0132	0.0042
金属製品	0.0039	0.0034	0.0027	0.0255	0.0335	0.0117	0.0259	0.0138
一般機械	0.0003	0.0005	0.0005	0.0079	0.0372	0.0687	0.0489	0.0197
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0008	0.0009	0.0004	0.0003
民生用電気機械	0.0009	0.0012	0.0000	0.0001	0.0003	0.0014	0.0052	0.0018
電子・通信機械	0.0003	0.0007	0.0006	0.0063	0.0102	0.2869	0.0745	0.0325
その他の電気機械	0.0005	0.0008	0.0003	0.0060	0.0113	0.0470	0.0258	0.0102
自動車	0.0007	0.0109	0.0012	0.0033	0.0307	0.1495	0.0390	0.0241
その他の輸送用機械	0.0003	0.0005	0.0034	0.0017	0.0074	0.1027	0.0077	0.0081
精密機械	0.0003	0.0006	0.0004	0.0010	0.0026	0.0066	0.0040	0.0019
その他の製造業	0.0048	0.0026	0.0020	0.0025	0.0026	0.0031	0.0057	0.0033
建築・建設補修	0.0082	0.0125	0.0140	0.1356	0.4029	0.0087	0.0103	0.0656
公共	0.0000	0.0000	0.0000	0.6767	0.0036	0.0000	0.0000	0.0440
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0563	0.0828	0.0000	0.0000	0.0133
電力	0.0165	0.0310	0.0220	0.0127	0.0092	0.0266	0.0366	0.0267
ガス・熱供給	0.0030	0.0032	0.0017	0.0005	0.0006	0.0008	0.0011	0.0019
水道・廃棄物処理	0.0110	0.0098	0.0274	0.0026	0.0018	0.0040	0.0050	0.0094
商業	0.0910	0.1223	0.0261	0.0563	0.0819	0.0831	0.2207	0.1202
金融・保険	0.0243	0.0562	0.0169	0.0290	0.0200	0.0441	0.0400	0.0398
不動産	0.0135	0.1648	0.0091	0.0072	0.0066	0.0099	0.0150	0.0695
運輸	0.0417	0.0495	0.0144	0.0343	0.0249	0.1199	0.1300	0.0626
通信・放送	0.0170	0.0308	0.0127	0.0137	0.0090	0.0090	0.0185	0.0204
公務	0.0005	0.0034	0.3196	0.0005	0.0004	0.0010	0.0009	0.0446
教育・研究	0.0028	0.0280	0.1995	0.0064	0.0082	0.0440	0.0210	0.0458
医療・保健・社会保障	0.0227	0.0577	0.4708	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0858
その他の公共サービス	0.0026	0.0154	0.0014	0.0017	0.0011	0.0017	0.0067	0.0080
対事業所サービス	0.0364	0.0481	0.0555	0.1131	0.0994	0.0572	0.0662	0.0636
対個人サービス	0.0506	0.1197	0.0058	0.0012	0.0009	0.0132	0.0725	0.0753
その他	0.0072	0.0076	0.0141	0.0065	0.0056	0.0132	0.0124	0.0095
列和	0.9899	0.9612	1.2904	1.3532	1.0056	1.4644	1.4501	1.1722

(出所)九州経済産業局「平成7年九州地域産業連関表」より郵政研究所作成。

図表5 地域間産業関連表による最終需要項目別生産誘発分析

最終需要項目 地域・産業		民間消費支出									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
地域別	北海道	<b>0.9769</b>	0.0313	0.0256	0.0189	0.0194	0.0157	0.0137	0.0139	0.0075	0.0643
	東北	0.0467	<b>0.9062</b>	0.0601	0.0355	0.0298	0.0261	0.0251	0.0219	0.0192	0.1031
	関東	0.3012	0.3618	<b>1.1978</b>	0.3090	0.2088	0.2499	0.2571	0.2370	0.2153	0.8587
	中部	0.0805	0.0907	0.0866	<b>0.9428</b>	0.0926	0.0650	0.0937	0.0701	0.0776	0.1726
	近畿	0.0920	0.0796	0.0856	0.1366	<b>1.0307</b>	0.1576	0.1687	0.1111	0.0998	0.2680
	中国	0.0277	0.0286	0.0318	0.0447	0.0575	<b>0.8894</b>	0.0950	0.0719	0.0388	0.0891
	四国	0.0106	0.0133	0.0153	0.0196	0.0322	0.0389	<b>0.8358</b>	0.0215	0.0125	0.0446
	九州	0.0218	0.0258	0.0372	0.0371	0.0535	0.0924	0.0561	<b>1.0028</b>	0.0854	0.1324
	沖縄	0.0007	0.0008	0.0020	0.0011	0.0021	0.0014	0.0009	0.0039	<b>0.8696</b>	0.0089
	計	1.5565	1.5379	1.5419	1.5440	1.5267	1.5564	1.5482	1.5540	1.5258	<b>1.5417</b>
産業別	農業	0.0610	0.0561	0.0388	0.0425	0.0415	0.0465	0.0458	0.0530	0.0543	0.0439
	林業	0.0038	0.0031	0.0021	0.0022	0.0018	0.0023	0.0025	0.0035	0.0021	0.0024
	水産業	0.1334	0.1376	0.1116	0.1248	0.1212	0.1277	0.1249	0.1290	0.1160	0.1203
	食品	0.0273	0.0327	0.0282	0.0337	0.0329	0.0359	0.0334	0.0307	0.0245	0.0306
	繊維	0.0078	0.0080	0.0073	0.0081	0.0090	0.0085	0.0080	0.0082	0.0067	0.0079
	木材	0.0181	0.0174	0.0175	0.0177	0.0177	0.0170	0.0176	0.0166	0.0174	0.0175
	紙	0.0449	0.0411	0.0377	0.0427	0.0418	0.0469	0.0515	0.0491	0.0424	0.0415
	印刷	0.0267	0.0234	0.0198	0.0223	0.0192	0.0255	0.0269	0.0260	0.0281	0.0216
	化学	0.0141	0.0144	0.0142	0.0153	0.0144	0.0145	0.0147	0.0138	0.0132	0.0144
	石油	0.0052	0.0051	0.0054	0.0058	0.0057	0.0061	0.0055	0.0059	0.0060	0.0056
	プラスチック	0.0097	0.0097	0.0102	0.0111	0.0097	0.0117	0.0102	0.0104	0.0092	0.0102
	窯業	0.0038	0.0043	0.0044	0.0049	0.0041	0.0045	0.0042	0.0039	0.0038	0.0043
	鉄鋼	0.0112	0.0115	0.0111	0.0118	0.0119	0.0116	0.0119	0.0111	0.0103	0.0114
	非金属	0.0042	0.0042	0.0048	0.0052	0.0049	0.0051	0.0044	0.0045	0.0035	0.0047
	機械	0.0339	0.0371	0.0383	0.0408	0.0334	0.0392	0.0330	0.0319	0.0336	0.0367
	電気	0.0454	0.0466	0.0493	0.0556	0.0295	0.0526	0.0436	0.0454	0.0427	0.0456
	交通	0.0033	0.0039	0.0041	0.0041	0.0033	0.0036	0.0036	0.0033	0.0027	0.0038
	精密	0.0427	0.0402	0.0449	0.0437	0.0425	0.0417	0.0405	0.0383	0.0385	0.0429
	その他	0.0149	0.0177	0.0160	0.0157	0.0196	0.0169	0.0147	0.0164	0.0144	0.0167
	建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	土木	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	建設	0.0530	0.0516	0.0542	0.0527	0.0623	0.0591	0.0545	0.0553	0.0750	0.0558
	土木	0.2549	0.2543	0.2263	0.2318	0.2375	0.2310	0.2485	0.2424	0.2302	0.2345
	商業	0.2613	0.2747	0.3362	0.2844	0.2999	0.2665	0.2758	0.2568	0.2530	0.3034
	金融	0.0889	0.0799	0.0846	0.0869	0.0869	0.0906	0.0867	0.0872	0.0812	0.0857
	不動産	<b>0.3796</b>	<b>0.3499</b>	<b>0.3620</b>	<b>0.3671</b>	<b>0.3630</b>	<b>0.3782</b>	<b>0.3705</b>	<b>0.3984</b>	<b>0.4039</b>	<b>0.3672</b>
	運輸	0.0137	0.0134	0.0129	0.0132	0.0131	0.0131	0.0134	0.0131	0.0132	0.0131
	その他	1.5565	1.5379	1.5419	1.5440	1.5267	1.5564	1.5482	1.5540	1.5258	1.5417

最終需要項目 地域・産業		一般政府消費支出									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
地域別	北海道	<b>1.3122</b>	0.0101	0.0091	0.0067	0.0068	0.0048	0.0048	0.0046	0.0039	0.0924
	東北	0.0159	<b>1.2865</b>	0.0245	0.0116	0.0125	0.0090	0.0098	0.0088	0.0092	0.1234
	関東	0.1627	0.1711	<b>1.4489</b>	0.1339	0.1004	0.1296	0.1404	0.1368	0.1299	0.5865
	中部	0.0378	0.0372	0.0323	<b>1.3213</b>	0.0423	0.0358	0.0393	0.0317	0.0394	0.1529
	近畿	0.0408	0.0363	0.0379	0.0551	<b>1.3518</b>	0.0639	0.0763	0.0490	0.0561	0.2573
	中国	0.0131	0.0124	0.0134	0.0165	0.0241	<b>1.2865</b>	0.0363	0.0274	0.0194	0.1076
	四国	0.0050	0.0064	0.0071	0.0084	0.0125	0.0139	<b>1.2590</b>	0.0088	0.0071	0.0593
	九州	0.0091	0.0094	0.0138	0.0143	0.0206	0.0305	0.0196	<b>1.3209</b>	0.0371	0.1846
	沖縄	0.0002	0.0003	0.0007	0.0004	0.0006	0.0005	0.0003	0.0007	<b>1.2640</b>	0.0173
	計	1.5969	1.5698	1.5876	1.5683	1.5716	1.5746	1.5859	1.5887	1.5661	<b>1.5812</b>
産業別	農業	0.0204	0.0190	0.0144	0.0165	0.0147	0.0147	0.0162	0.0191	0.0223	0.0162
	林業	0.0022	0.0020	0.0015	0.0015	0.0012	0.0015	0.0014	0.0023	0.0011	0.0016
	水産業	0.0415	0.0428	0.0407	0.0470	0.0422	0.0378	0.0422	0.0428	0.0527	0.0420
	食品	0.0045	0.0058	0.0048	0.0057	0.0060	0.0057	0.0063	0.0053	0.0044	0.0053
	繊維	0.0059	0.0059	0.0060	0.0065	0.0067	0.0062	0.0063	0.0065	0.0051	0.0062
	木材	0.0127	0.0119	0.0129	0.0120	0.0123	0.0110	0.0119	0.0115	0.0127	0.0123
	紙	0.0573	0.0512	0.0362	0.0443	0.0448	0.0564	0.0683	0.0633	0.0526	0.0474
	印刷	0.0112	0.0104	0.0102	0.0108	0.0095	0.0129	0.0124	0.0110	0.0122	0.0106
	化学	0.0079	0.0079	0.0086	0.0085	0.0086	0.0081	0.0080	0.0078	0.0073	0.0083
	石油	0.0037	0.0037	0.0033	0.0037	0.0038	0.0038	0.0040	0.0042	0.0036	0.0042
	プラスチック	0.0069	0.0063	0.0063	0.0068	0.0070	0.0072	0.0062	0.0068	0.0061	0.0066
	窯業	0.0023	0.0024	0.0023	0.0025	0.0024	0.0022	0.0023	0.0022	0.0023	0.0023
	鉄鋼	0.0075	0.0072	0.0068	0.0071	0.0075	0.0070	0.0071	0.0071	0.0074	0.0071
	非金属	0.0072	0.0074	0.0094	0.0100	0.0099	0.0092	0.0076	0.0075	0.0044	0.0088
	機械	0.0110	0.0104	0.0107	0.0109	0.0105	0.0105	0.0088	0.0092	0.0084	0.0104
	電気	0.0269	0.0230	0.0178	0.0219	0.0158	0.0200	0.0171	0.0199	0.0226	0.0193
	交通	0.0013	0.0014	0.0010	0.0012	0.0012	0.0017	0.0016	0.0014	0.0010	0.0013
	精密	0.0343	0.0317	0.0435	0.0336	0.0377	0.0311	0.0287	0.0288	0.0288	0.0365
	その他	0.0133	0.0156	0.0137	0.0133	0.0175	0.0147	0.0125	0.0149	0.0123	0.0146
	建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	土木	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	建設	0.0535	0.0554	0.0706	0.0607	0.0681	0.0597	0.0529	0.0557	0.0452	0.0631
	土木	0.0627	0.0607	0.0549	0.0608	0.0589	0.0591	0.0636	0.0623	0.0632	0.0588
	商業	0.0594	0.0506	0.0736	0.0555	0.0617	0.0551	0.0555	0.0527	0.0552	0.0622
	金融	0.0289	0.0284	0.0277	0.0281	0.0276	0.0292	0.0290	0.0284	0.0179	0.0280
	不動産	<b>1.0984</b>	<b>1.0938</b>	<b>1.0960</b>	<b>1.0848</b>	<b>1.0814</b>	<b>1.0854</b>	<b>1.1016</b>	<b>1.1036</b>	<b>1.1008</b>	<b>1.0938</b>
	運輸	0.0160	0.0146	0.0146	0.0147	0.0143	0.0142	0.0149	0.0146	0.0158	0.0146
	その他	1.5969	1.5698	1.5876	1.5683	1.5716	1.5746	1.5859	1.5887	1.5661	1.5812

(出所) 経済産業省「平成7年地域間産業関連表」より郵政研究所作成。

最終需要項目		地域内総固定資本形成（公的）									
地域・産業		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
地域別	北海道	1.3835	0.0175	0.0128	0.0083	0.0071	0.0058	0.0058	0.0051	0.0048	0.1047
	北東部	0.0299	1.3215	0.0432	0.0202	0.0162	0.0173	0.0166	0.0153	0.0148	0.1465
	中部	0.2452	0.3041	1.5721	0.2439	0.1878	0.2161	0.2077	0.2057	0.2255	0.6989
	近中部	0.0634	0.0697	0.0780	1.3804	0.0879	0.0751	0.0706	0.0614	0.0793	0.1991
	近畿国	0.0665	0.0732	0.0827	0.1205	1.4518	0.1336	0.1322	0.1030	0.1095	0.3271
	中国国	0.0272	0.0298	0.0371	0.0422	0.0566	1.3270	0.0718	0.0612	0.0434	0.1260
	四国国	0.0065	0.0095	0.0119	0.0143	0.0210	0.0247	1.2852	0.0151	0.0130	0.0638
	九州国	0.0179	0.0206	0.0301	0.0272	0.0406	0.0672	0.0477	1.3972	0.0892	0.1792
	沖縄	0.0004	0.0005	0.0007	0.0005	0.0007	0.0008	0.0006	0.0015	1.2605	0.0173
	計	1.8506	1.8463	1.8688	1.8575	1.8696	1.8675	1.8382	1.8656	1.8399	1.8626
産業別	農林水産業	0.0116	0.0090	0.0075	0.0071	0.0072	0.0082	0.0081	0.0099	0.0076	0.0061
	鉱業	0.0204	0.0148	0.0056	0.0055	0.0048	0.0057	0.0100	0.0155	0.0070	0.0086
	食品・たばこ	0.0065	0.0062	0.0068	0.0070	0.0069	0.0059	0.0054	0.0066	0.0065	0.0066
	繊維製品	0.0039	0.0048	0.0047	0.0052	0.0054	0.0049	0.0047	0.0046	0.0039	0.0048
	木材・家具	0.0202	0.0198	0.0249	0.0225	0.0231	0.0220	0.0167	0.0200	0.0179	0.0225
	パルプ・紙加工	0.0107	0.0121	0.0126	0.0132	0.0125	0.0110	0.0101	0.0111	0.0108	0.0121
	化学	0.0248	0.0252	0.0251	0.0257	0.0266	0.0269	0.0237	0.0258	0.0225	0.0255
	石油・石炭	0.0311	0.0290	0.0249	0.0279	0.0253	0.0296	0.0298	0.0283	0.0271	0.0269
	プラスチック	0.0240	0.0228	0.0221	0.0212	0.0242	0.0246	0.0171	0.0216	0.0217	0.0225
	窯業・土石	0.0773	0.0883	0.0745	0.0792	0.0701	0.0840	0.0899	0.0904	0.1039	0.0789
	鉄鋼製品	0.0563	0.0510	0.0631	0.0604	0.0670	0.0639	0.0590	0.0615	0.0644	0.0617
	非金属製品	0.0093	0.0120	0.0160	0.0161	0.0162	0.0131	0.0128	0.0117	0.0126	0.0144
	鉄鋼製品	0.0590	0.0534	0.0664	0.0645	0.0772	0.0704	0.0774	0.0545	0.0592	0.0657
	一般機械	0.0226	0.0311	0.0380	0.0309	0.0350	0.0319	0.0253	0.0317	0.0279	0.0334
	電気機械	0.0603	0.0801	0.0898	0.0869	0.0605	0.0748	0.0779	0.0746	0.0707	0.0783
	輸送機械	0.0147	0.0125	0.0174	0.0141	0.0150	0.0136	0.0108	0.0152	0.0154	0.0153
	精密機械	0.0040	0.0061	0.0055	0.0061	0.0052	0.0058	0.0053	0.0049	0.0035	0.0054
	その他製造業	0.0242	0.0254	0.0293	0.0288	0.0291	0.0255	0.0227	0.0245	0.0241	0.0275
	建築・建設	1.1368	1.1488	1.2008	1.1603	1.1703	1.1584	1.1108	1.1404	1.1760	1.1696
	土木建設	0.0346	0.0602	0.1119	0.0737	0.1294	0.0717	0.0517	0.0565	0.1059	0.0904
	公共土木	0.0269	0.0299	0.0297	0.0290	0.0292	0.0299	0.0272	0.0293	0.0262	0.0292
	その他土木	0.1154	0.1245	0.1225	0.1242	0.1187	0.1244	0.1260	0.1239	0.1264	0.1222
	商業	0.0606	0.0555	0.0649	0.0536	0.0561	0.0541	0.0532	0.0562	0.0567	0.0590
	金融・保険	0.0659	0.0616	0.0558	0.0573	0.0575	0.0621	0.0668	0.0647	0.0618	0.0593
	運輸	0.1923	0.1915	0.2266	0.2089	0.2061	0.1963	0.1656	0.1943	0.1738	0.2074
	サービス	0.0115	0.0111	0.0116	0.0119	0.0116	0.0109	0.0110	0.0111	0.0120	0.0114
	その他										
計	1.8506	1.8463	1.8688	1.8575	1.8696	1.8675	1.8382	1.8656	1.8399	1.8626	

最終需要項目		地域内総固定資本形成（民間）									
地域・産業		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
地域別	北海道	0.9952	0.0204	0.0142	0.0118	0.0102	0.0088	0.0093	0.0085	0.0073	0.0479
	北東部	0.0469	0.9724	0.0671	0.0360	0.0293	0.0323	0.0331	0.0306	0.0242	0.1109
	中部	0.4505	0.5157	1.4085	0.4393	0.3533	0.4055	0.4320	0.4068	0.3825	0.8562
	近中部	0.1614	0.1520	0.1492	1.0792	0.1595	0.1636	0.1822	0.1528	0.2149	0.2624
	近畿国	0.1437	0.1318	0.1435	0.2165	1.1847	0.2338	0.2331	0.1829	0.1713	0.3394
	中国国	0.0514	0.0561	0.0553	0.0683	0.0841	0.8609	0.1050	0.0890	0.0733	0.1156
	四国国	0.0113	0.0168	0.0178	0.0217	0.0296	0.0360	0.8395	0.0211	0.0208	0.0433
	九州国	0.0346	0.0366	0.0454	0.0438	0.0554	0.0872	0.0712	1.0298	0.1089	0.1255
	沖縄	0.0005	0.0005	0.0007	0.0006	0.0007	0.0008	0.0006	0.0012	0.8612	0.0060
	計	1.8954	1.9023	1.9027	1.9170	1.9068	1.9289	1.8999	1.9167	1.8643	1.9070
産業別	農林水産業	0.0359	0.0150	0.0083	0.0085	0.0085	0.0106	0.0134	0.0149	0.0100	0.0106
	鉱業	0.0055	0.0049	0.0029	0.0026	0.0026	0.0031	0.0036	0.0048	0.0032	0.0032
	食品・たばこ	0.0077	0.0068	0.0075	0.0073	0.0074	0.0066	0.0064	0.0073	0.0068	0.0073
	繊維製品	0.0099	0.0085	0.0101	0.0098	0.0098	0.0086	0.0085	0.0091	0.0076	0.0097
	木材・家具	0.0522	0.0478	0.0400	0.0445	0.0449	0.0461	0.0456	0.0464	0.0373	0.0433
	パルプ・紙加工	0.0164	0.0167	0.0158	0.0162	0.0161	0.0153	0.0156	0.0154	0.0147	0.0159
	化学	0.0315	0.0310	0.0303	0.0314	0.0316	0.0326	0.0322	0.0324	0.0287	0.0311
	石油・石炭	0.0151	0.0149	0.0138	0.0145	0.0142	0.0153	0.0146	0.0144	0.0152	0.0142
	プラスチック	0.0232	0.0241	0.0245	0.0242	0.0243	0.0239	0.0237	0.0226	0.0223	0.0241
	窯業・土石	0.0356	0.0385	0.0335	0.0316	0.0345	0.0361	0.0374	0.0383	0.0524	0.0346
	鉄鋼製品	0.0775	0.0761	0.0771	0.0862	0.0841	0.0908	0.0801	0.0864	0.0806	0.0809
	非金属製品	0.0189	0.0271	0.0219	0.0228	0.0248	0.0221	0.0238	0.0208	0.0187	0.0227
	鉄鋼製品	0.0766	0.0786	0.0707	0.0772	0.0783	0.0761	0.0742	0.0769	0.0768	0.0744
	一般機械	0.1372	0.1569	0.1639	0.2073	0.1542	0.1833	0.1643	0.1616	0.0975	0.1664
	電気機械	0.1187	0.1344	0.1932	0.1627	0.1483	0.1433	0.1756	0.1383	0.1247	0.1675
	輸送機械	0.1261	0.0985	0.1070	0.1080	0.1034	0.1345	0.1301	0.1361	0.1619	0.1114
	精密機械	0.0099	0.0125	0.0113	0.0118	0.0118	0.0135	0.0133	0.0133	0.0082	0.0118
	その他製造業	0.0287	0.0286	0.0319	0.0308	0.0302	0.0300	0.0294	0.0286	0.0277	0.0307
	建築・建設	0.4448	0.4348	0.3346	0.3560	0.3876	0.3806	0.3805	0.4092	0.4738	0.3672
	土木建設	0.0667	0.0040	0.0008	0.0014	0.0007	0.0023	0.0030	0.0036	0.0053	0.0016
	公共土木	0.0897	0.1039	0.1057	0.0936	0.1290	0.0935	0.0817	0.0834	0.0772	0.1043
	商業	0.0285	0.0311	0.0304	0.0310	0.0310	0.0315	0.0303	0.0306	0.0279	0.0306
	金融・保険	0.1806	0.1803	0.1888	0.1932	0.1812	0.1901	0.1978	0.1883	0.1796	0.1874
	運輸	0.0607	0.0565	0.0656	0.0574	0.0593	0.0576	0.0578	0.0575	0.0557	0.0615
	サービス	0.0569	0.0578	0.0542	0.0555	0.0556	0.0575	0.0581	0.0579	0.0550	0.0555
	その他	0.1876	0.1995	0.2450	0.2175	0.2197	0.2106	0.1852	0.2050	0.1827	0.2254
	計	1.8954	1.9023	1.9027	1.9170	1.9068	1.9289	1.8999	1.9167	1.8643	1.9070

（出所）経済産業省「平成7年地域間産業連関表」より郵政研究所作成。

最終需要項目		輸出	最終需要計
地域・産業			
地域別	北海道	0.0161	0.0634
	東北	0.0887	0.1090
	関東	<b>0.9190</b>	<b>0.7128</b>
	中部	0.4039	0.2086
	近畿	0.3534	0.2918
	中国	0.1608	0.1050
	四国	0.0510	0.0482
	九州	0.1375	0.1416
	沖縄	0.0062	0.0098
	計	<b>2.1366</b>	<b>1.6899</b>
産業別	農業	0.0064	0.0288
	林業	0.0041	0.0030
	水産業	0.0111	0.0709
	食品・たばこ	0.0216	0.0203
	繊維製品	0.0078	0.0153
	木材製品・家具	0.0249	0.0171
	パルプ・紙加工品	0.1236	0.0469
	化学	0.0242	0.0191
	石油・石炭製品	0.0429	0.0184
	プラスチック	0.0243	0.0177
	窯業・土石製品	0.1340	0.0371
	鉄鋼製品	0.0426	0.0116
	非金属製品	0.0362	0.0286
	一般機械	0.1735	0.0518
	電気機械	<b>0.4024</b>	0.0917
	輸送機械	0.3401	0.0762
	精密機械	0.0264	0.0069
	その他の製造業	0.0501	0.0400
	建築・建設補修	0.0141	0.0910
	公共事業	0.0000	0.0439
	その他の土木建設	0.0000	0.0256
	公益事業	0.0416	0.0482
	金融・保険・不動産	0.1548	0.1863
	輸送	0.0801	0.1830
	通信	0.1315	0.0745
	サービス	0.2005	<b>0.4223</b>
	その他	0.0179	0.0138
計	<b>2.1366</b>	<b>1.6899</b>	

(出所) 経済産業省「平成7年地域間産業連関表」より郵政研究所作成。

### 3. 最近の経済動向

各地域の最近の経済産業動向の詳細については章で触れるが、ここでは各地域の最近の経済動向を簡単にみておく。

実質GDP成長率について、1990年から直近判明分の1998年までの推移をみると、バブル経済の最終局面から崩壊過程を含んでいるため、概ね成長率は低くなっている。実質GDPの平均伸び率は1.3%である。この時期に、比較的高い伸びを示した地域は、東北、信越、北陸であるが、こうした地域は80年代の伸びが比較的低かった地域である。対照的に、80年代に高成長した地域は低迷している。関東、東海、近畿、中国という地域では1991年から1994年にかけてマイナス成長となった。

その後我が国経済の景気回復が全国的に波及し、1995～1996年は全地域がプラスの成長へと転じた。しかし、その後の景気後退により、1997～1998年には全地域がマイナス成長となった（沖縄の1998年を除く）。

次に、ここ1年程度の直近の経済状況について簡単に触れておく。

当郵政研究所では、管内経済の動向を総合的

に把握する目的で「郵政局管内別地域経済総合指標（CI）」を作成し発表している。景気に一致する指標として、鉱工業生産指数（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）、先行する指標として、新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）、遅行指標として、実質家計消費支出を採用している。このCIの後方3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断している。

これによれば、今年に入ってから概ね全地域において景気が下降局面に入っていることがわかる（図表8）。各地域毎のCIの水準自体は次頁図表9の通りとなっている。

図表8 管内別CIに基づく景況判断

（○：上昇傾向－：横這い傾向×：下降傾向）

	2001年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	○	×	×	×	×	×	—	○	○
東北	—	×	×	×	×	×	×	×	×
関東	○	—	×	×	—	—	×	×	×
東京	—	×	×	×	×	×	×	×	×
信越	○	×	×	×	×	×	×	×	×
北陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東海	—	×	×	×	×	×	×	×	×
近畿	—	×	×	×	×	×	×	×	×
中国	○	—	×	×	×	—	○	○	—
四国	—	—	×	×	×	×	×	×	×
九州	—	×	×	×	×	×	×	×	×
沖縄	×	×	×	×	×	×	—	○	—
全国	—	×	×	×	×	×	×	×	×

（注）景気判断には13年11月8日現在発表の指標を用いている。

（出所）経済産業省、各都道府県、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本自動車販売協会連合会、総務省統計より郵政研究所作成。

図表7 地域別実質GDP成長率の推移

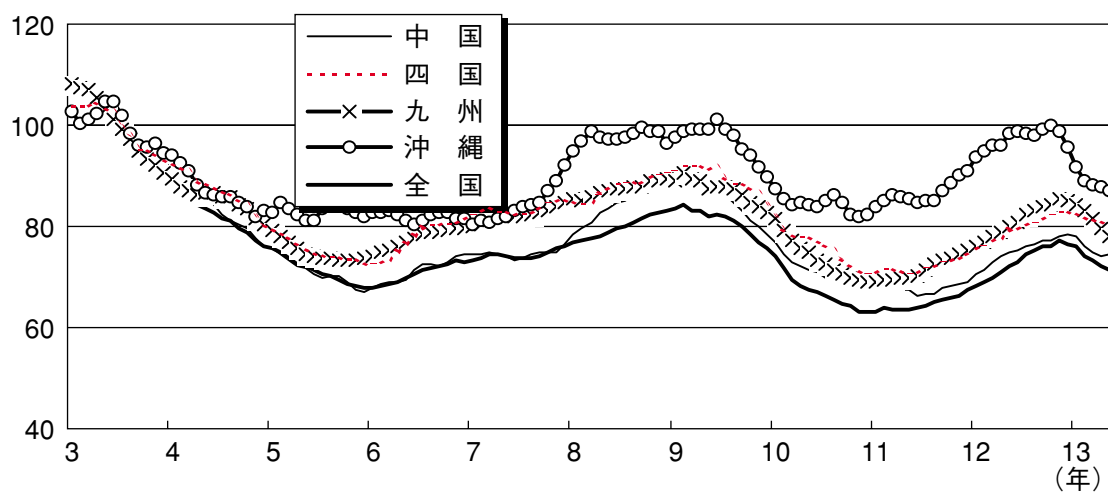
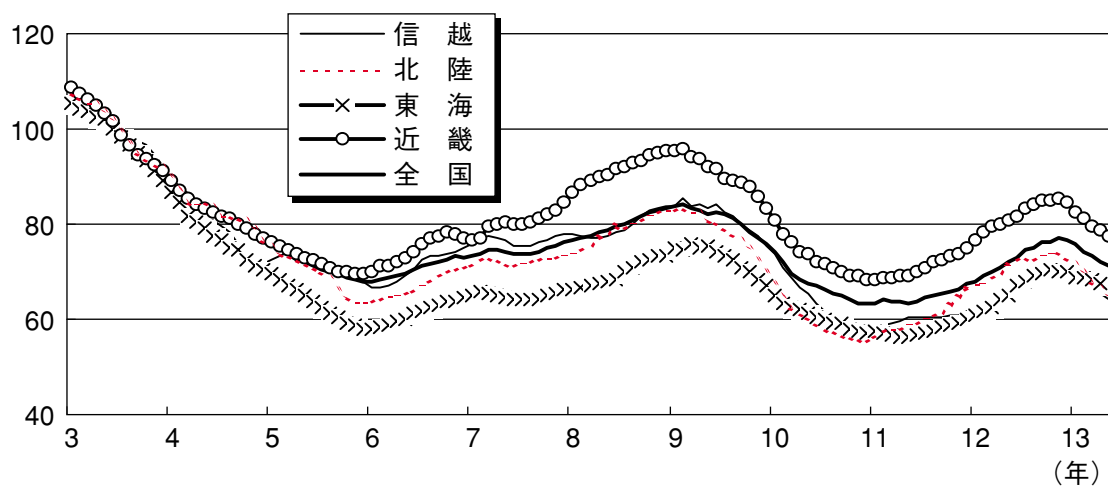
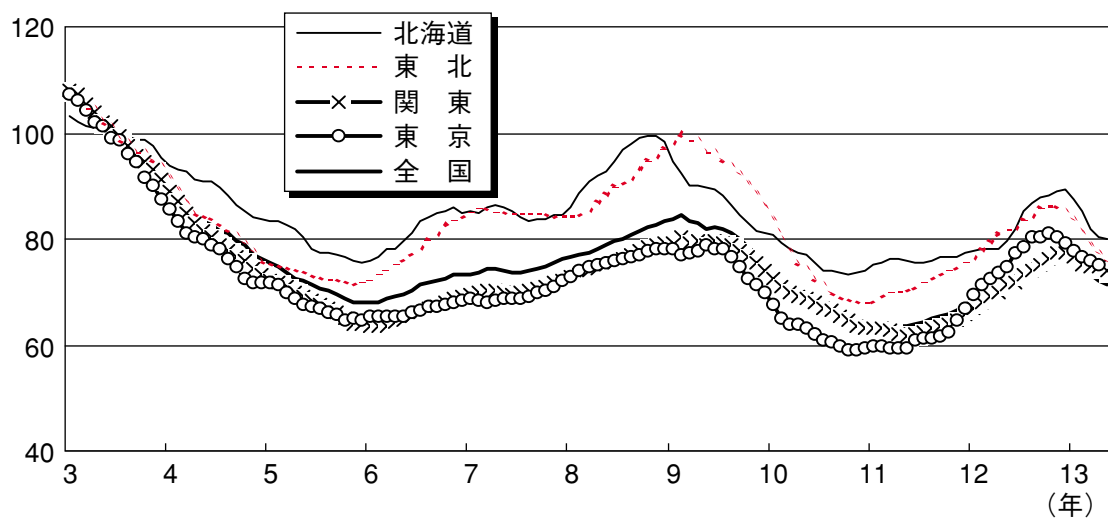
年度														(%)	
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国 68SNA	全国 93SNA	
1986	1.4	3.0	5.1	6.8	2.6	2.9	4.1	2.0	3.5	3.8	2.7	1.0	3.1	3.2	
1987	5.4	4.4	6.3	7.0	3.6	6.3	6.5	6.4	4.3	2.1	4.5	4.9	4.8	5.1	
1988	3.8	4.6	7.3	8.1	5.9	6.3	7.1	7.6	6.3	5.8	4.8	3.0	6.0	6.3	
1989	3.4	5.2	5.6	6.7	3.3	2.9	4.9	2.2	3.9	4.6	4.2	5.8	4.4	4.9	
1990	3.4	4.4	6.5	3.9	6.1	5.5	5.8	6.9	3.4	3.2	4.2	1.6	5.5	5.5	
1991	2.7	3.2	2.8	-1.1	3.7	2.1	3.8	4.1	3.7	2.6	1.7	1.2	2.9	2.5	
1992	0.6	1.3	-0.9	-2.4	0.5	0.2	-1.6	0.7	0.6	1.6	1.7	0.7	0.4	0.4	
1993	1.6	0.7	-0.1	-1.3	1.2	1.4	-0.9	-0.6	-0.7	1.9	0.8	1.0	0.5	0.4	
1994	1.7	4.3	2.3	-0.9	2.2	1.9	1.1	-0.9	0.7	2.7	2.9	1.4	0.6	1.1	
1995	2.4	3.3	1.7	2.1	3.4	2.5	2.6	3.9	1.8	3.1	1.6	2.0	3.0	2.5	
1996	2.8	5.4	3.7	2.8	5.2	5.1	5.4	4.6	3.2	3.4	3.9	4.0	4.4	3.4	
1997	-2.6	-2.0	-2.0	-0.2	-1.7	-1.7	-3.3	-2.8	-2.5	-2.2	-1.3	-0.2	-0.1	0.2	
1998	-1.0	-1.0	-2.2	-2.1	-2.0	-1.5	-1.2	-3.3	-1.7	-0.4	-2.4	0.7	-1.9	-0.6	
1999													0.5	1.4	
2000													0.9	1.0	

（注）地域は68SNAベース。

（出所）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



図表9 管内別地域経済総合指標の推移



## Ⅱ. 地域別経済産業動向と見通し

### 1. 北海道

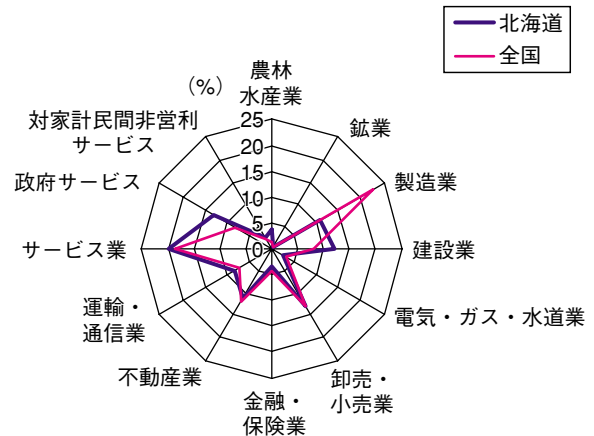
北海道の産業構造で特徴的な点は、製造業の割合が全国比に対して低く、農林水産業、建設業及び政府サービスの割合が高いことである。土地柄、農林水産業を中心に発展してきており、製造業も食料品が中心となっている。また、建設業、政府サービスの割合が高いことから、北海道が公的需要に依存している割合が高いことが窺われる。

管内製造業出荷額の構成比をみると、全国平均を上回っている主な項目は、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材木製品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品などで、そのほとんどは素材型であり、工業製品は少ない。特に食料品は、全国平均構成比が8%に対し、北海道は32.4%と4倍以上となっている。

また、GDP支出項目別構成比では、公的固定資本が16.1%で、全国平均の7.8%の2倍以上となっている。これは全国的にみて最も高い。また、製造業の構成比が低いことにもよるが、企業設備投資は全国と比べて低くなっている。このことから北海道の公的資本への依存が高いことが言え、財政構造改革等により公共投資が減少に向かうことは、今後の北海道経済に大きな影響を与えるであろうことが想像できる。

最近の経済状況を見ると、個人消費は、自動車販売は一進一退であるが、大型小売店販売は9月で34ヶ月連続減少、家電販売は6ヶ月減少と、非常に厳しい状況が続いている。設備投資も道内企業の投資意欲は慎重姿勢になっている。頼みの公共投資も減少基調にあり、道内完全失業率は全国平均を上回る厳しい状況となっている。唯一、観光について、2000年の有珠山噴火で落ち込んだ観光客が噴火以前の水準に持ち直していることは明るい材料だ。

図表10 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

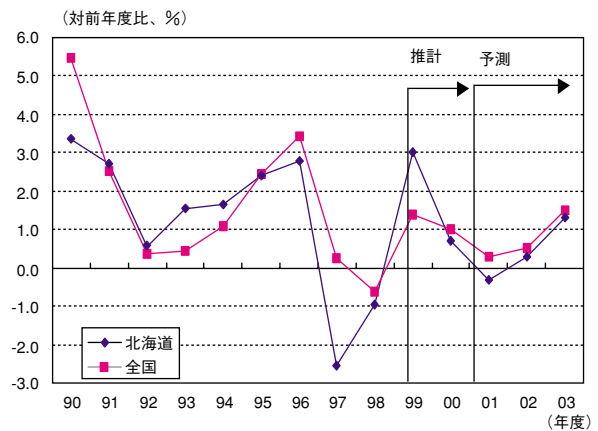
図表11 産業別GDP伸び率

(前年度比、%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-11.6	-7.6	8.3	-5.8	-7.1	-0.2	0.2
鉱業	-8.0	-2.6	-3.7	-6.4	5.2	-7.5	-11.2
製造業	0.6	-0.6	2.0	0.7	-0.5	1.2	-1.5
建設業	7.4	9.5	-0.8	10.6	-0.1	-10.2	-3.2
電気・ガス・水道業	2.2	-0.6	2.8	-2.4	0.3	3.1	-1.8
卸売・小売業	0.9	0.5	-1.4	-2.4	0.2	-3.4	-5.5
金融・保険業	-6.1	-2.1	13.3	-3.2	10.9	-1.4	-4.0
不動産業	6.2	6.2	2.7	0.2	4.1	2.9	1.0
運輸・通信業	1.5	-0.4	1.2	1.7	6.4	-2.0	-2.6
サービス業	5.3	6.6	3.5	3.6	5.1	0.3	2.4
政府サービス	4.1	2.1	2.6	2.0	1.1	2.8	0.7
対家計民間非営利サービス	6.0	1.3	5.4	4.3	4.2	2.6	4.1

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表12 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

また、日銀短観は2001年に入り、全国平均を上回ったものの、依然悪化を続けている。

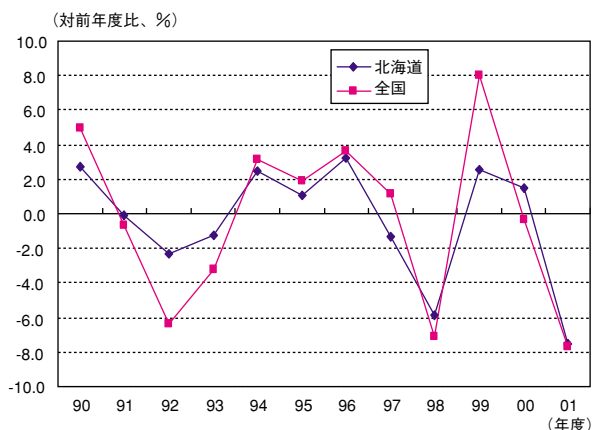
このように全体的には非常に厳しい北海道経済ではあるが、以下の通り経済に好影響をもたらすトピックもある。

まず、コールセンターの増加である。IT化の進展により、ソフトウェア開発等の分野においては、従来、製造業等で産業立地上問題とされていた消費地からの距離や時間が従前より問題ではなくなっており、北海道へのコールセンターの立地が続いている。この分野はコストの安さを背景に、沖縄県が先行していると言われているが、北海道、札幌市なども助成制度を設けるなど、誘致に力を入れてきた。その結果、日本国内の企業のみならず、米国資本のアマゾンジャパン等も北海道にコールセンターを開設している。今後も500人規模のコールセンターの開設が何件か予定されており、コールセンター自体の今後の市場規模の拡大を考え合わせると、コールセンターが設備投資・雇用等の面で北海道経済にもたらす影響は今後も大きくなるものと予想されている。

次に、工場誘致の成功である。これもIT需要の高まりによるものだが、セイコーエプソンは千歳で液晶生産を行う計画を発表した。従業員は地元採用者を中心とした200人、初期投資額は300億円が予定されている。現段階ではIT需要はバブルの崩壊により一時に比べ落ち着いてきているが、将来的に米国景気の回復等でIT需要が再加速すれば、この工場は北海道経済の雇用の改善、生産額の増加等に大きく貢献するものと期待されている。

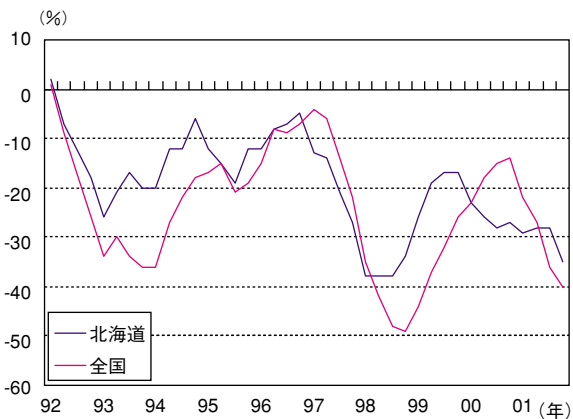
また、JR札幌駅南口では再開発が進展している。1988年に始まったこの計画は、鉄道の高架化をきっかけにその周辺を総事業費467億円を投じて整備するものである。具体的には2003年春に開業予定の複合高層ビル（JRタワー）が中心とな

図表13 鉱工業生産指数



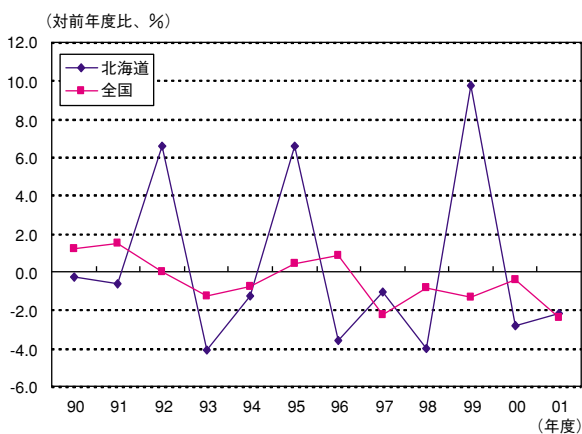
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表14 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表15 実質消費支出



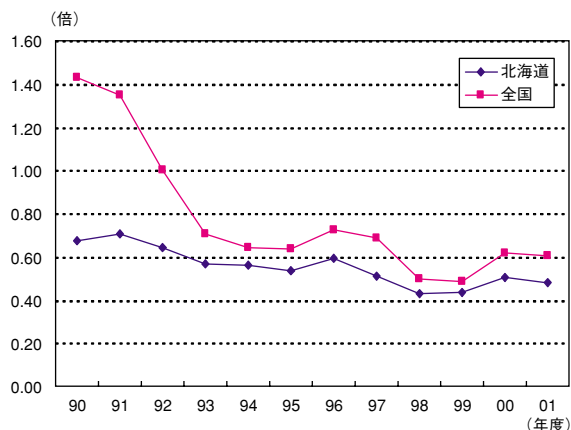
(出所) 総務省「家計調査」

り、ホテル、オフィス、シネマコンプレックス、劇場等の施設が開業予定となっており、大手百貨店の進出も計画されている。また、その周辺の地下街の新装、駅前広場の整備はすでに終わっている。さらに、北口にも大手家電量販店が相次いで出店しており、元々ITベンチャーの集積（サッポロパレー・コア・ネットワーク）もあったことから、今後は企業、大学等も含めた独特の電気街となることが期待されている。

今後の北海道経済については、現状のような公共投資依存からどこまで脱却できるかが大きなポイントの一つになるものと思われる。小泉政権の政策等により、公共投資は今後とも減少していくと予想され、そのような中でいかに製造業を育てていくかがポイントとなろう。可能性として最も考えられるのはIT産業である。IT需要の回復がコールセンターを初めとした北海道経済の回復に相当程度貢献するものと予想される

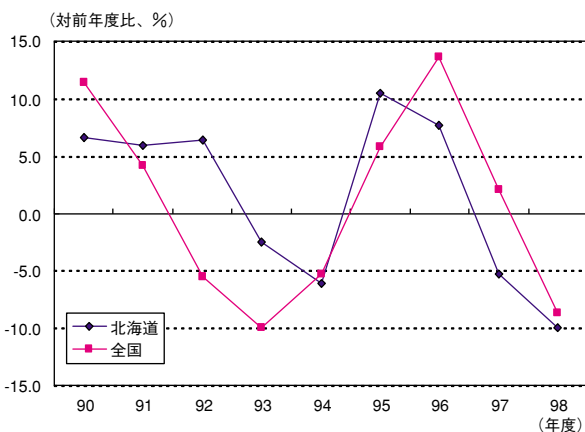
世界的に経済の低迷が続いている現状ではV字の回復は難しいと考えられるが、世界景気の回復とともに素材型中心の北海道経済も回復に向かうと思われる。2002年は+0.3%と小幅成長、2003年には日本及び世界の経済回復とともに北海道経済も+1.3%の成長を遂げるものと予測するが、全国平均を下回る伸びとなる。

図表16 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表17 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表18 GDP 需要項目別見通し

(前年度比、%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-1.0	3.0	0.7	-0.3	0.3	1.3
民間最終消費支出	-0.7	0.5	-0.2	0.4	0.6	1.3
民間住宅投資	-18.0	12.0	-4.6	1.3	-1.7	2.8
民間企業設備投資	-9.9	6.9	5.8	3.6	3.8	2.0
政府最終消費支出	1.3	4.6	3.2	2.7	2.3	1.6
公的固定資本形成	9.5	2.2	-5.7	-2.4	-3.3	-4.4
移出	1.0	6.5	5.6	-2.1	0.1	4.2
移入	1.7	3.1	2.0	1.3	1.0	2.3

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算」

## 2. 東北

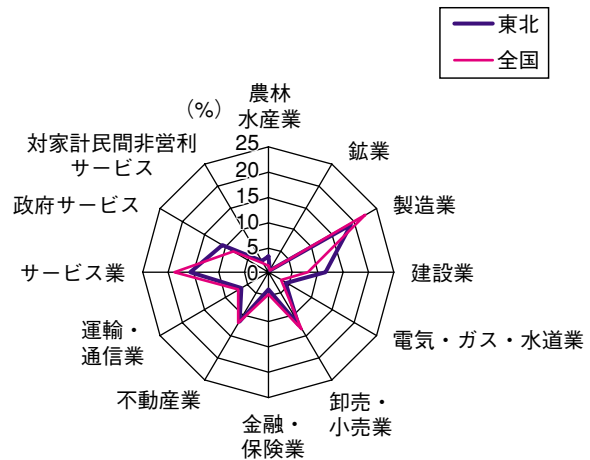
東北の産業構造の特徴は、製造業及びサービス業の割合が全国平均に比べて低く、農林水産業、建設業、政府サービスの割合が高いことである。このことから、東北においても公共投資への依存度が高いことが窺われる。

管内製造業出荷額の構成比をみると、電気機械器具の割合が33.5%と全国平均の18.4%と比較しても非常に高い。これは東北には電気メーカーの工場が多く立地していることによるものである。このことは、IT需要が非常に高まりITバブルとも言えるような状況が出現した1999年、2000年には東北経済の成長に大きく貢献した。その他には、食料品、飲料・たばこ・飼料などが高く、概ね素材型となっている。

GDP支出項目別構成比をみると、東北も公的固定資本と政府消費が非常に高くなっている。このことから東北が公的需要に依存している部分が高いと言える。民間最終消費、民間住宅、企業設備等についてはほぼ全国並みである。東北経済を見ていくにあたっては公共投資の動向とIT需要の動向が大きなポイントとなると考えられる。

最近の東北経済の動向をみると、個人消費は大型小売店販売額、家電販売額ともに不調、自動車登録台数は一進一退があるものの、ほぼ横ばいを続けている。設備投資は、日本政策投資銀行の調査(2001年8月)によると、2001年度は全産業で-4.8%となり、前年を大幅に下回っている。2001年2月調査時点での今年度の設備投資計画額は-1.6%だったので、2001年度に入ってさらに下方修正されたことになり、東北経済の厳しさを示している。県別には、青森+10.0%、岩手-25.8%、宮城-3.9%、秋田-23.3%、山形-25.2%、福島-2.8%で、青森のみがプラスとなっている。雇用も有効求人倍率が9ヶ月連続で

図表19 産業別GDP構成比



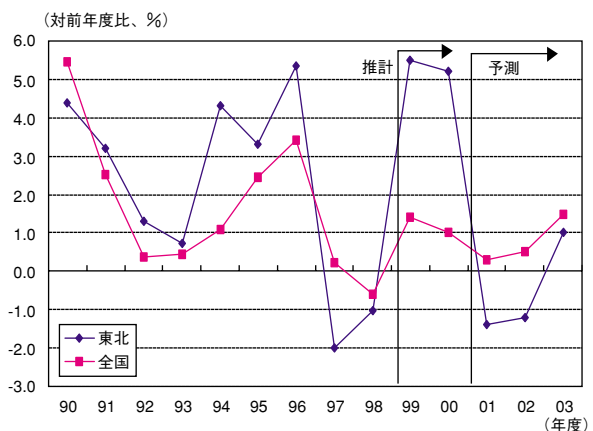
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表20 産業別GDP伸び率

(前年度比、%)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	5.5	-25.2	27.1	-11.5	0.6	-8.4	-9.3
鉱業	4.0	-4.9	2.3	0.3	2.7	-3.0	-9.3
製造業	-1.7	-2.6	1.6	4.1	3.5	1.6	-3.8
建設業	3.9	7.3	4.1	5.0	5.5	-10.6	0.2
電気・ガス・水道業	2.2	0.5	11.0	5.9	0.2	4.9	-0.3
卸売・小売業	1.5	1.6	0.5	-0.8	1.3	-2.0	-4.9
金融・保険業	-4.3	-2.0	14.2	-3.5	13.4	0.1	-2.4
不動産業	6.2	6.8	2.6	1.8	6.6	4.6	2.4
運輸・通信業	3.5	1.4	2.4	4.6	5.8	0.8	-1.8
サービス業	6.9	6.3	3.4	3.9	6.7	1.4	2.6
政府サービス	3.5	2.4	2.8	2.4	1.9	2.5	1.0
対家計民間非営利サービス	6.5	2.4	5.9	4.4	5.7	4.5	6.8

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表21 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

低下するなど、厳しい状況が続いている。

こうした厳しい経済情勢の一因となっているのがIT需要の後退である。2000年度は世界的にパソコンや携帯電話等の旺盛な需要があり、それらの工場を多く有する東北では景況感の改善が続いていた。ところが、2001年に入り、ITバブルがはじけたことにより、その生産は急激に減少した。工場もアイワ岩手、東ソーエレクトロニクス等の閉鎖をはじめ、多くの工場で人員削減、一時帰休などが行われており、雇用に対しても大きな影響を与えている。加えて、IT生産減少の影響が電子部品向けのファイン・セラミックスや金型の生産にも波及するなど、周辺の業種にも影響し、東北経済は全体的に大きなダメージを受けている。

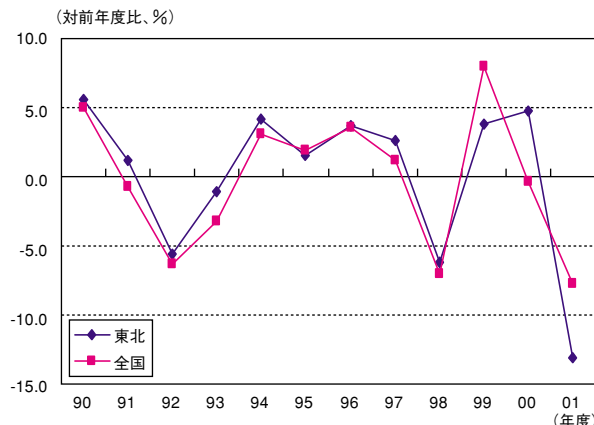
また、公共投資も財政構造改革の進展から、今後さらに減少していくのは避けられない状況で、これまで公共投資に依存してきた面が強い東北経済に対してはダメージを与えよう。道路は歳出削減方針により今後新規着工が見送られたことで、東北中心部を縦断する東北中央自動車道、三陸自動車道、日本海沿岸東北自動車道などの高速道路ネットワークの整備はさらに遅れることとなり、東北経済に少なからぬ影響を与えるものと考えられる。

しかし、ITに関しては、一旦、世界景気、とりわけ米国景気が回復すれば、大きな需要が見込まれるため、各県ともIT化への対応を打ち出している。

具体的には、青森県では「あおりITビジョン」を策定した。今後ITを県民の生活環境のサポート、地域の産業・経済の発展のサポート、誰でも情報通信を利用できる環境のサポートを行うとし、「青森県高度情報化推進方策」を掲げている。

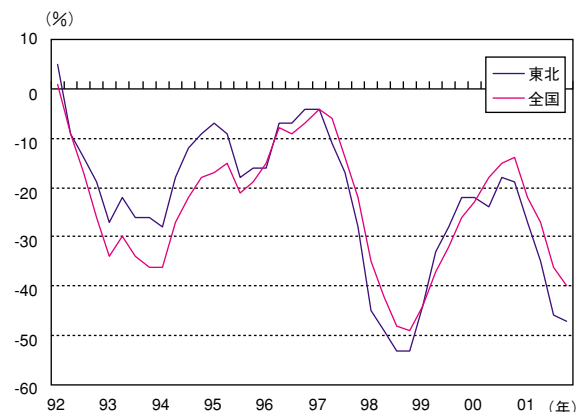
また、宮城県でも「みやぎ産業振興重点戦略」の中で、「みやぎ情報革命の推進」として、情報

図表22 鉱工業生産指数



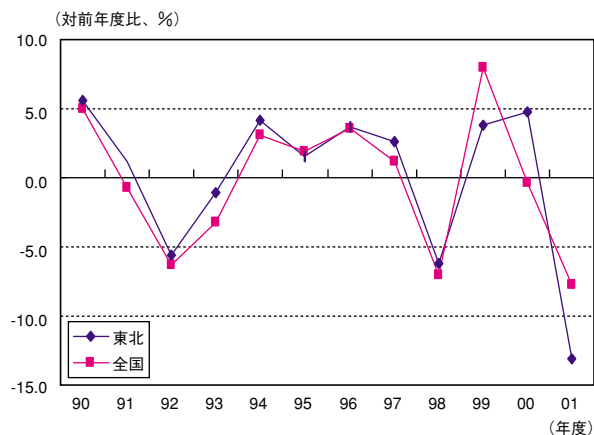
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表23 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表24 実質消費支出



(出所) 総務省「家計調査」

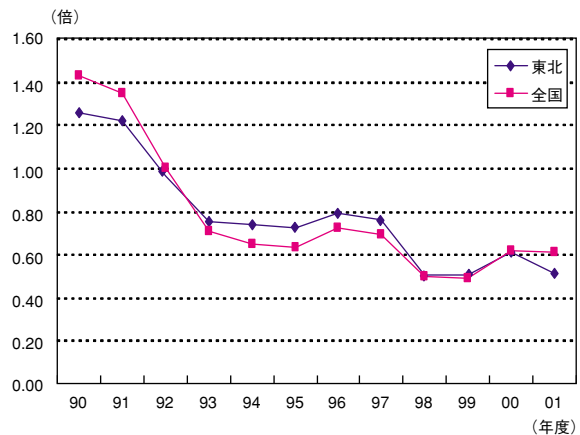


技術活用による経営革新への支援、情報産業の集積促進を掲げ、ITコーディネーターの派遣、ベンチャー企業家の支援、コールセンター・データセンターの誘致などを行っている。

その他、岩手県では「イーハトーブ情報の森構想」、秋田県では「あきたIT基本戦略」、山形県では「山形県情報化推進計画」、福島県では「うつくしまeビジョン」を策定し、それぞれの県がITに対する取組みを行っている。IT化への対応はどのように各県とも積極的に取り組んでいるが、今後、その差別化が求められよう。

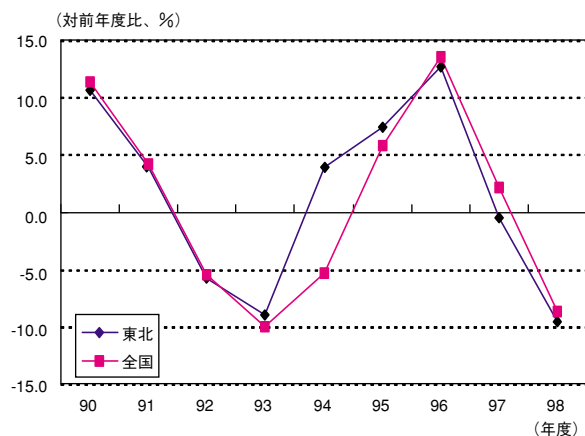
東北経済は短期的には厳しい展開が続くと考えられる。ITバブル崩壊の影響から、2002年は民間企業設備投資、輸出ともに伸びが期待できないため、-1.2%のマイナス成長となろう。しかし、2003年には世界経済、特に米国景気の回復からIT需要が戻り、プラス成長に転じると考えるが、その成長率は1.0%と全国平均以下になるものと予測する。

図表25 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表26 設備投資 (GDPベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表27 GDP需要項目別見通し

(前年度比、%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-1.0	5.5	5.2	-1.4	-1.2	1.0
民間最終消費支出	-0.2	0.9	1.0	0.5	0.6	1.4
民間住宅投資	-14.7	4.2	-7.6	-0.2	-3.7	-0.5
民間企業設備投資	-9.5	7.1	2.8	2.1	0.7	0.4
政府最終消費支出	1.0	2.7	3.4	2.5	2.0	1.5
公的固定資本形成	4.5	-0.6	-6.1	-4.1	-4.0	-4.9
移出	-2.8	10.0	7.9	-2.9	-1.8	3.3
移入	-2.4	3.4	1.0	0.5	0.0	2.8

(注) 1999~2000年度は推計、2001~2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算」

### 3. 関東

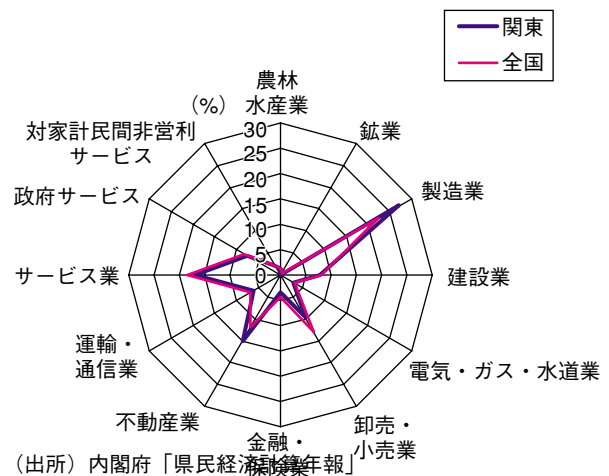
関東の産業構造の特徴は、卸売・小売業が低く、製造業と不動産業が高くなっていることである。これは、関東地域が東京に隣接しており、交通の面で利便性があるため、東京に拠点を置く企業の工場が多く立地されてきたことによる。また、不動産業は製造業、住宅・オフィス需要を背景として発展した。公的依存度は、関東全体としてみればほぼ全国平均並みだが、北関東（茨城、栃木、群馬、山梨）は比較的高く、南関東（神奈川、埼玉、千葉）は低い。経済規模は12管内の中で最も大きい。

管内製造業出荷額の構成比を見ると、化学工業、電気機械器具の比率がやや高くなっているが、概ね全国平均並みである。

GDP支出項目別構成比をみると、民間消費と民間住宅が全国平均と比較して若干高く、公的資本形成や政府消費は低い。従って、関東経済を見る際のポイントは、民間消費と、製造業が多いことから企業設備投資と考えられる。

最近の経済状況は、県によるばらつきが見られる。まず個人消費については、大型小売店販売は、栃木県だけは9月にプラスに転じているが、その他の県は軒並み悪化している。新車販売状況は、群馬、埼玉、神奈川では比較的堅調に推移しているが、それ以外の県では一進一退を続けている。公共工事請負額は茨城を除いて低下しつづけている。有効求人倍率は、全国と比べると、栃木、群馬、山梨で高く、埼玉、千葉、神奈川では低くなっており、北関東が高く、南関東が低い傾向がみられる。企業設備投資については、日本政策投資銀行の調査（2001年8月）によると、2001年度は、茨城+5.8%、栃木+9.8%、群馬+12.6%、埼玉-18.7%、千葉-1.9%、神奈川-1.7%、山梨-8.5%となっており、これも北関東でプラス、

図表28 産業別GDP構成比



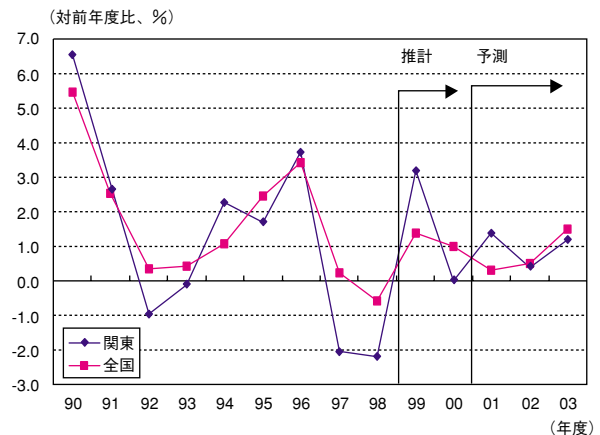
図表29 産業別GDP伸び率

(前年度比、%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-4.3	0.2	0.3	-5.0	-0.1	-5.2	-2.2
鉱業	0.1	4.4	-11.0	-3.0	-2.7	-14.0	2.8
製造業	-5.0	-3.5	1.0	1.0	0.5	-0.1	-5.8
建設業	0.9	-3.0	-4.9	-5.1	5.2	-10.0	-5.9
電気・ガス・水道業	2.6	0.2	3.9	-0.8	2.5	5.7	0.5
卸売・小売業	1.2	-3.8	1.2	-0.2	1.7	-3.3	-3.4
金融・保険業	-9.3	-6.7	13.9	-5.4	9.6	-1.4	-3.4
不動産業	9.0	8.2	6.4	1.4	4.5	2.8	1.0
運輸・通信業	0.2	0.3	0.5	4.8	6.1	-0.6	-1.3
サービス業	6.6	5.9	3.9	4.6	6.8	0.6	3.5
政府サービス	4.6	2.8	3.5	1.6	3.2	2.4	1.4
対家計民間非営利サービス	7.3	2.7	6.7	5.5	6.7	4.5	2.4

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表30 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

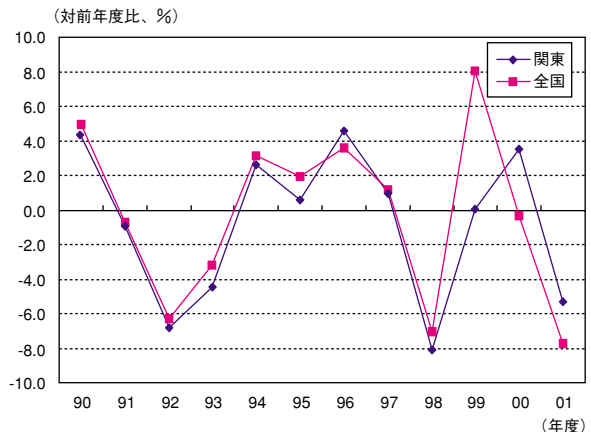


南関東はマイナスという計画になっている。ただし、埼玉県は製造業が21.3%のプラスにもかかわらず、非製造業が-37.2%と大幅なマイナスとなっている。千葉県も同様に製造業は35.5%の大幅なプラスであるが、非製造業が18.9%のマイナスで、全体では若干のマイナスとなっている。

トピックとしては、北関東自動車道の建設があげられる。元々、相対的に交通の便が良いために、製造業の発展した関東地域であるが、これにより、ますます利便性が高まるものと期待されている。この高速道は群馬県高崎市から茨城県ひたちなか市までの約150キロを縦貫するもので、現在一部区間（高崎 - 伊勢崎間、栃木都賀 - 宇都宮上三川間、友部 - ひたちなか間）が開通している。全線開通の際には群馬・栃木・茨城の主要都市と国際港の日立那珂湊を結び、さらに東京から放射状に伸びる関越道・東北道及び常磐道との接続により、北関東圏を日本海・太平洋に直結するとともに、遠く中京・関西方面にも結ぶ役割を果たすこととなる。ただし、まだ用地の買収が済んでいない所もあり、全線開通までには時間がかかるものと思われるが、開通までの間、公的固定資本形成の押し上げに貢献するものと考えられる（平成19年全線開通予定）。また、これと並び圏央道（首都圏中央連絡自動車道）も神奈川県横浜市から千葉県木更津市までの約300キロを結ぶ予定で、現在青梅 - 鶴ヶ島間が開通している。こちらも全線開通の際には東京を迂回し、神奈川・埼玉・千葉を結ぶ役割を果たすものと期待されている。

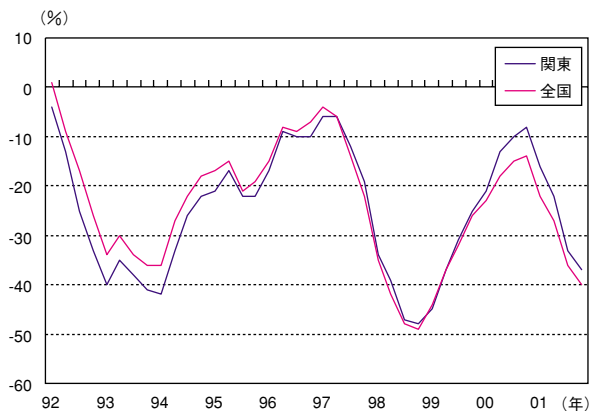
さらに、つくばエクスプレス（常磐新線）もその効果が期待されている。これは、秋葉原とつくば間の58キロを最高時速130キロ、45分間で結ぶもので、現在建設が進められており、平成17年度開業予定となっている。こうした物流網のインフラ整備は、直接的な需要創出よりも、むしろ時間の短縮化等、間接的な効果が大きいものと考えられ

図表31 鉱工業生産指数



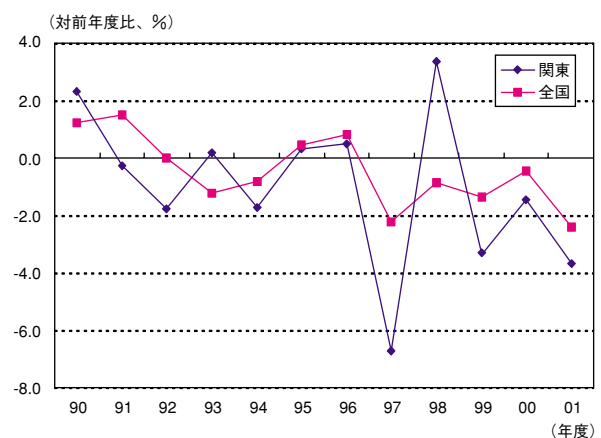
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表32 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表33 実質消費支出



(出所) 総務省「家計調査」

る。

このようなインフラ整備の進展もあり、これからは北関東への工場等の立地は進むものと考えられる。実際、茨城県では、2001年の新規立地は6月時点で既に前年実績を上回っている。

IT関連需要の後退は、関東地区にも影響を及ぼしているが、特に大きいのは山梨県と栃木県である。山梨県においては、日立や富士通などの大手の工場が減産や生産休止に踏み切っているほか、NECも山梨工場の売却を発表した。栃木県においても富士通のリストラ策の中で同社の情報通信機器部門の主力となっている小山工場と那須工場がその対象となっており今後県内の産業や雇用に対して大きな影響を与えるものと思われる。

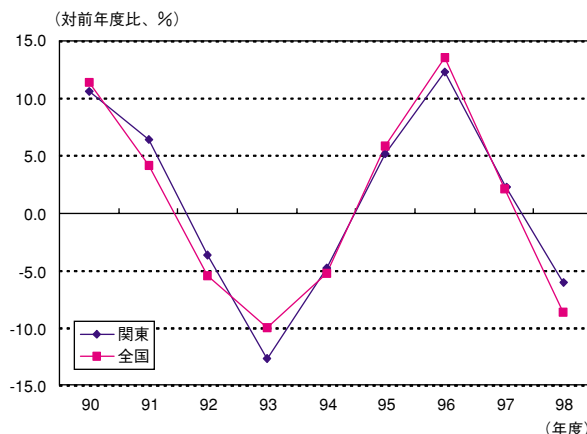
関東の景況感是他管内に比べると、比較的悪くない。公的固定資本形成は2002年度、2003年度共にマイナスとなるため、建設業等では厳しい状況が継続すると思われるが、全体的には民間最終消費が安定的に推移するとともに、企業設備投資は3%程度の伸びを維持するため、成長率はプラスで推移するものと考えられる。2002年度が+0.4%、2003年度が+1.2%と、ほぼ全国平均並みの成長を予測する。

図表34 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表35 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表36 GDP 需要項目別見通し

(前年度比、%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-2.2	3.2	0.0	1.4	0.4	1.2
民間最終消費支出	0.0	1.8	-0.2	0.6	0.7	1.7
民間住宅投資	-8.8	6.3	-1.0	1.7	-2.9	3.5
民間企業設備投資	-6.1	-1.2	8.4	-1.0	3.1	2.9
政府最終消費支出	1.6	5.0	3.6	2.7	2.1	1.6
公的固定資本形成	-3.2	-5.6	-8.4	-6.4	-5.9	-6.5
移出	-6.3	8.0	-0.1	1.6	0.7	1.5
移入	-2.9	4.2	0.9	1.2	0.9	1.7

(注) 1999~2000年度は推計、2001~2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算」

#### 4. 東京

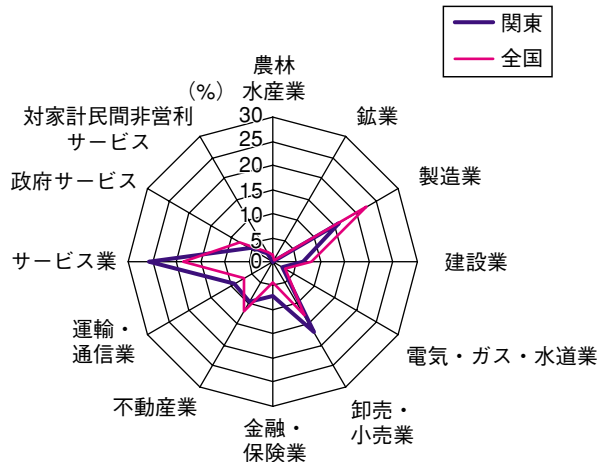
東京の産業構造は、農林水産業、製造業、建設業等の割合が低く、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信、サービス業等、第三次産業の割合が高くなっている点で、レーダーチャートも他管内とは異なる独特の形をしている。また、公的依存度も低く、民需主導の経済構造となっている。特にIT関連産業については、事業所数で全国の約33%、年間売上高で約53%が東京に集中している。IT化の進展で中央と地方の格差が縮小すると見られているが、現状ではまだ東京一極集中に近い状態となっている。

製造業出荷額の構成比をみると、出版・印刷・同関連が全国平均の4.5%に対し、東京は29.7%と非常に大きな割合を示している。これは、出版業の約90%が東京に集中しているためである。それ以外では、電気機械器具、精密機械器具の割合なども全国平均より高い。これについては、特に大きな工場があるというよりは、古くからの町工場のような工場が、台東区、足立区、荒川区などの東部や大田区、目黒区などの城南地区等に広がっているためと思われる。

GDP支出項目別構成比をみると、産業構造からもわかるとおり、公的固定資本の割合が、全国の7.8%に対し、東京は3.9%と半分の水準しかない。ここからも公的依存度が低いことがわかる。高いのは企業設備投資で、全国が15.3%に対し、東京は18.4%である。このことから、今後の東京経済を見る上でのポイントは企業の設備投資動向、とりわけ第三次産業の設備投資動向がポイントとなると考えられる。また、民間消費は支出項目別構成比では全国平均を下回っているが、東京が消費の中心地であることを考えると、これも注目すべきである。

最近の経済状況をみると、大型小売店販売額は

図表37 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表38 産業別GDP伸び率

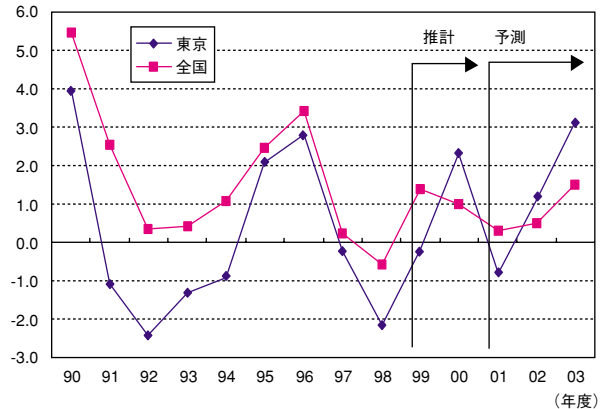
(前年度比、%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-13.7	-9.5	9.1	-22.8	9.8	1.2	-3.7
鉱業	0.2	-6.0	-14.1	-12.1	3.1	-8.0	-0.1
製造業	-3.6	-2.8	-0.4	1.6	-0.6	-0.6	-4.9
建設業	1.5	-9.1	-10.5	-7.8	1.6	-5.7	-4.6
電気・ガス・水道業	5.1	1.2	6.2	2.9	0.1	2.6	3.8
卸売・小売業	-0.5	-0.6	-2.9	0.1	1.3	1.2	-4.8
金融・保険業	-16.3	-7.0	-0.1	4.3	-1.4	-2.0	-2.7
不動産業	0.6	-6.8	6.4	-1.0	2.8	3.9	4.6
運輸・通信業	2.3	-1.1	0.5	3.0	3.5	0.9	-2.8
サービス業	0.8	-0.7	0.4	-0.4	3.5	1.8	1.1
政府サービス	2.4	2.1	3.1	1.6	1.3	1.7	0.4
対家計民間非営利サービス	5.4	0.5	5.2	3.6	4.8	3.9	0.3

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表39 実質GDP成長率

(対前年度比、%)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

推計、予測は郵政研究所作成。

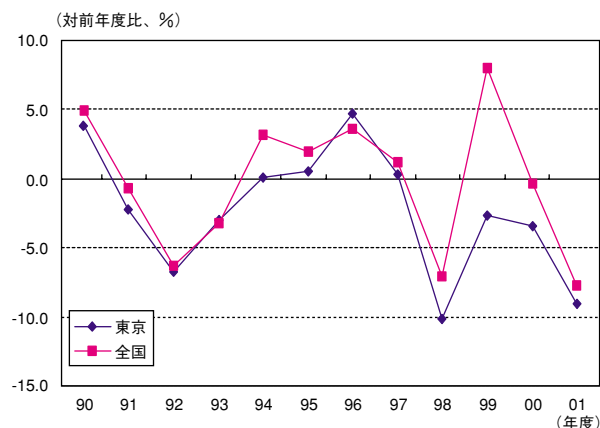
デパートが比較的好調なのに対し、スーパーが伸び悩んでいる。乗用車販売台数は、一進一退を続けながらもほぼ横ばいとなっている。家電販売額（関東）は、パソコンの落込み等が足を引っ張っており、家計消費支出は6ヶ月連続の減少を続けている。企業設備投資は、日本政策投資銀行の調査（2001年8月）によると、2001年度の伸び率は対前年度で+5.8%と全国の伸び率+0.1%を大きく上回っている。特に、製造業の伸び率は+20.1%と非常に大きな伸びとなっている。雇用は有効求人倍率でみると、全国ベースでは低下してきている中、東京の有効求人倍率（9月）は、0.77倍と比較的高い水準を保っている。

トピックとしては、東京都が「東京構想2000」を2000年12月に策定した。これは50年先を見据えた東京都の総合開発計画で、2015年までをその対象としているが、その中で直近3年間の推進計画を掲げている。それによると、汐留地区・秋葉原地区の拠点複合開発の推進、幹線道路の整備、都市水害対策のための河川改修、下水道整備等多くの具体的計画が盛り込まれている。東京は公的依存度が他管内に比べ少ないとはいえ、これらが実行されることにより、経済の押し上げは相当程度期待できる。

また、東京構想2000の他にも、「豊洲1-3丁目まちづくり方針」として、ゆりかもめの延伸をにらんで、豊洲地区を産業エリア、ドック周辺エリア、住宅エリア、水と緑のエリア、賑わい拠点、シンボル道路などに分け、魅力的なウォーターフロントとして再開発するという計画や、「八王子・立川・多摩業務核都市基本構想」として区部への集中を是正し、多摩地域に業務核都市を育成しようとする計画も出されている。

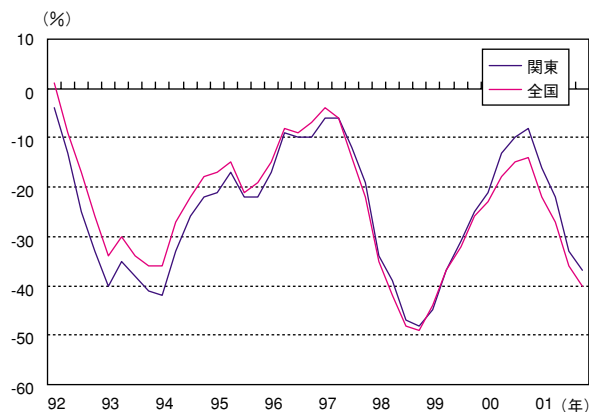
なお、秋葉原地区の拠点複合開発の推進は、さらに「秋葉原地区まちづくりガイドライン」としてブレークダウンされている。それによれば、

図表40 鉱工業生産指数



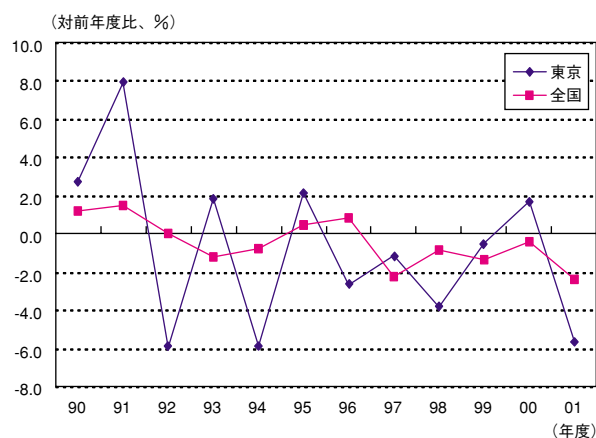
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表41 日銀短観業況判断DI (関東)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表42 実質消費支出

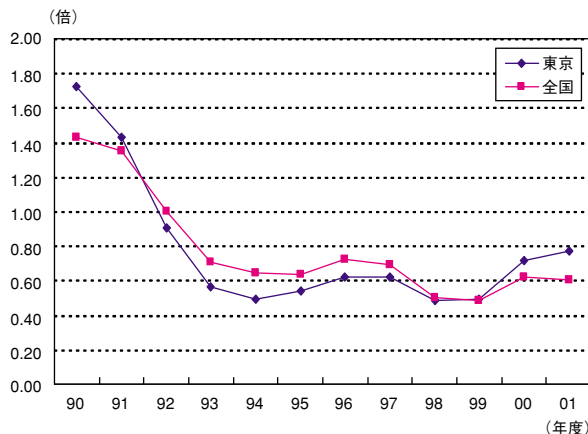


(出所) 総務省「家計調査」

単に旧国鉄貨物駅跡をつくばエクスプレス（常磐新線）の始発地として整備するのみでなく、電気街として発展してきた秋葉原を、その知名度・集客力を活用し、コンテンツ創造産業やISP・ASPなどの集積を促進し、IT関連産業の世界的拠点として形成していくとしている。産業構造でみたように、東京には既にIT関連産業がかなり集中しており、それが一ヶ所に集約されるとすれば、経済に与えるシナジー効果は大きなものになると考えられる。

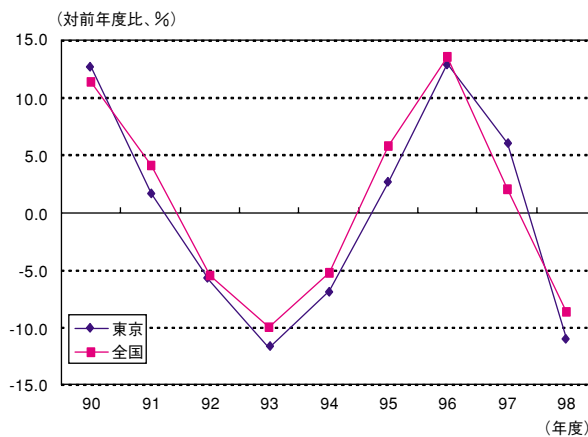
現状、公共投資の減少が大幅なため、一部製造業、特に中小企業等や、建設業については、厳しい状況がみられるが、東京全体としては第三次産業を中心とした産業構造のため、全体的には他地域ほどの悪影響は受けにくいと思われる。加えて、2002年度は民間住宅投資と民間企業設備投資の底固い動きから+1.1%と、全国平均よりも高い成長率が予想され、2003年も世界経済、特に米国経済の回復から輸出の増加が寄与し、+3.1%の成長となると予測する。

図表43 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表44 設備投資 (GDPベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表45 GDP需要項目別見通し

(前年度比、%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-2.1	-0.2	2.3	-0.8	1.1	3.1
民間最終消費支出	0.2	1.1	-0.2	0.4	0.5	1.1
民間住宅投資	-5.2	2.3	10.2	1.8	0.4	3.4
民間企業設備投資	-10.9	2.3	-0.9	7.1	2.6	2.5
政府最終消費支出	2.8	2.9	3.1	2.3	1.9	1.4
公的固定資本形成	-1.6	-4.7	-8.7	-10.5	-9.5	-5.3
移出	-	-	-	-	-	-
移入	-	-	-	-	-	-

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算」



## 5. 信越

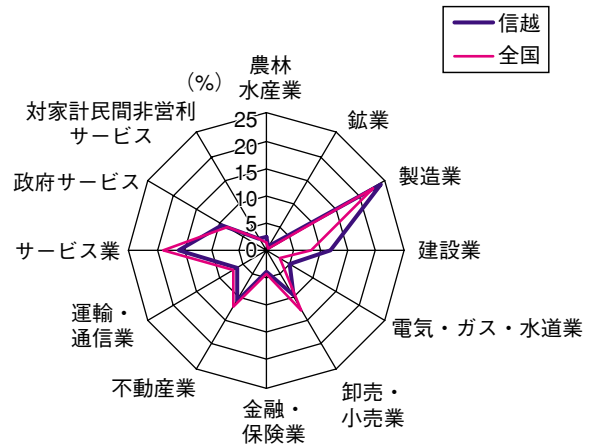
信越郵政局管内の産業の特徴は、建設業、製造業、農林水産業を中心とした第1次、第2次産業の構成比が高いことにある。建設業は、山間地域が多いため水害や雪害などが多く、土木などの公共工事を中心として発展してきた。また、製造業は首都圏から比較的近く交通の利便性が高かったこと、安価な土地、労働力が豊富であったことから、製造業の生産基地となった。製造業出荷額の構成比でみると、電気・精密・一般機械、金属製品、食料品などで全国平均を上回っている。特に、電気機械の構成比は35.3%と全国平均の18.4%を17%程度上回っている。これは、高速道路網の整備などにより大手電機メーカーが進出したこと、自然に恵まれたクリーンな環境が電気機械工業に適していたためである。また、地場産業として、新潟県の燕・三条地域における金属製品、長野県の諏訪地域における精密機械などが有名であり、製造業が育ちやすい素地があった。

しかし、こうした電気機械を中心とした産業構造は、世界的なIT不況の影響を大きく受けることとなった。9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、全産業の業況判断D.I.は新潟県が-46%、長野県が-46%とともに全国平均の-36%を下回っており、景況感の悪化の度合いが大きい。特に、製造業では新潟県が-50%、長野県が-47%と非製造業より悪化しており、IT関連向けの需要が減退した電気機械の業況が落ち込んでいることを示している。

ところで、信越地域を形成する新潟県と長野県はともに製造業のウェイトが高く、その中でも電気機械の製造出荷額が最も多い県であることは共通しているが、製造業の業容を詳しくみると異なった特徴がみられる。

新潟県では、電気機械に次いで、食料品、金属

図表46 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

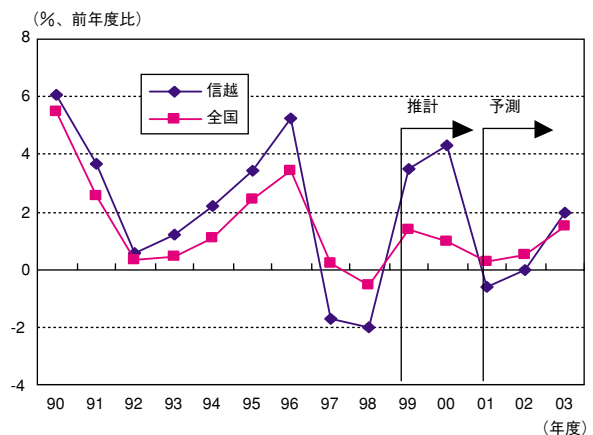
図表47 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-0.3	-5.0	9.6	-16.2	1.6	-7.7	-1.9
鉱業	13.0	-5.6	-2.7	-2.9	10.6	-0.3	-10.7
製造業	-3.3	-3.2	0.5	5.9	3.7	1.6	-5.0
建設業	9.8	4.7	5.3	7.5	2.9	-15.9	-0.5
電気・ガス・水道業	-0.4	5.4	4.3	3.0	6.5	13.0	-3.0
卸売・小売業	0.2	-1.5	-1.5	-0.7	0.5	-3.0	-5.3
金融・保険業	-10.4	-3.1	15.4	-5.2	7.7	0.6	0.7
不動産業	6.5	7.8	4.3	4.4	8.6	5.2	-7.2
運輸・通信業	0.9	-0.5	0.9	-1.3	4.1	4.5	0.2
サービス業	5.1	6.6	1.5	6.0	7.6	1.1	2.8
政府サービス	3.2	2.9	3.0	1.7	3.1	0.5	1.3
対家計民間非営利サービス	9.3	-0.3	5.8	3.6	6.4	4.0	4.4

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表48 実質GDP成長率

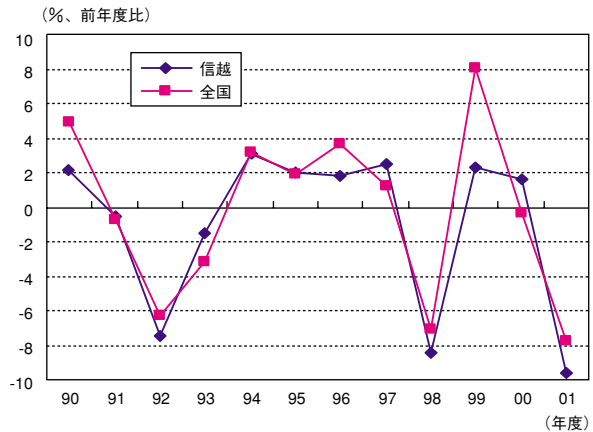


(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

製品の出荷額が大きい。食料品は新潟県が日本一の米どころであることから、それに関連した米菓、清酒などの食料加工産業が発展した。また、金属製品については、燕の金属洋食器・ハウスウェア、三条の作業工具等が有名で、特に金属洋食器は全国生産の約8割を占めている。他にも、繊維では絹織物、ニット、合繊織物などが地場産業として有名である。中小企業庁「平成12年産地概況調査」によると、年間生産額がおおむね5億円以上の産地は全国553産地存在し、都道府県別では新潟県は愛知県、埼玉県に次いで27箇所と3番目に多く、地場産業が発達していることを示している。しかし、近年ではこうした地場産業の衰退が全国的に進んでおり、新潟県でも同様の影響がみられる。その理由としては、アジア諸国からの安価な輸入品により繊維、金属製品などでの競争力が失われていること、新製品を開発するための資金、人材が不足していることなどが挙げられる。経済産業省「平成12年工業統計表」によると、新潟県の従業員1人あたりの付加価値は8.6百万円と全国平均の11.5百万円を大きく下回っており、製造業の生産性向上が求められている。こうした状況に対して、金属製品の産地である燕・三条では、その技術をゴルフヘッドや福祉食器などの成長分野に転用して業績を伸ばしている企業もあり、伝統から抜け出して新分野に展開しようとする動きもみられる。

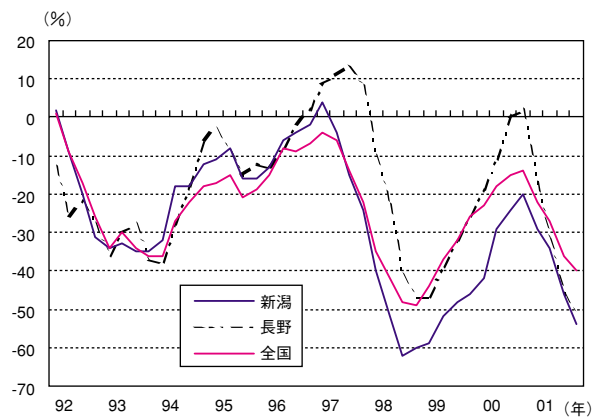
長野県では、電気機械に加えて、一般機械、精密機械、輸送用機械を含めた機械工業のウェイトが高く、これを合計した機械工業の特化率は約7割と全国トップの水準となっている。長野県で機械工業が盛んとなった理由は、日本銀行松本支店「当県製造業の成長の背景と将来展望」(2000年)によると長野県の歴史的な背景があると指摘している。長野県では戦前、生糸の産地として製糸業が栄えていたが、その後の世界恐慌などにより製

図表49 鉱工業生産指数



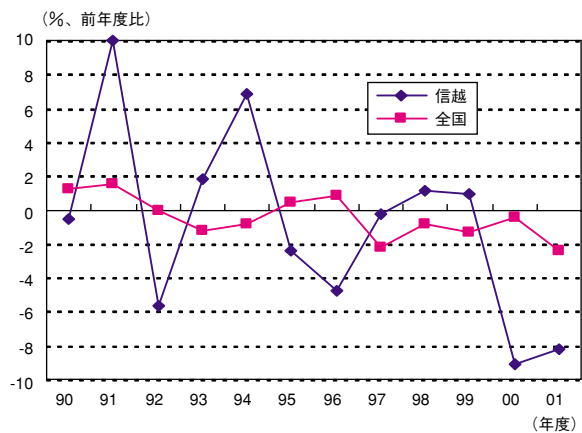
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表50 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表51 実質消費支出

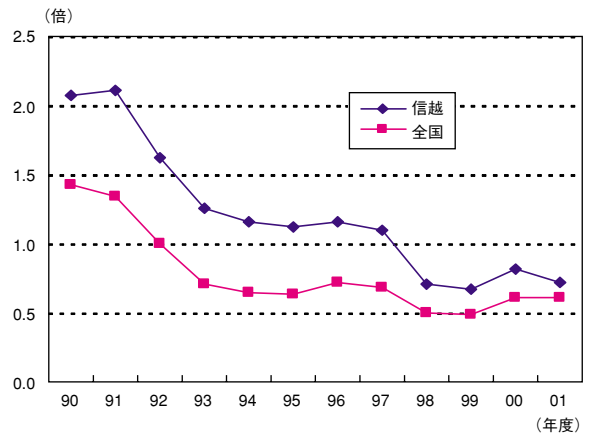


(出所) 総務省「家計調査」

系業が衰退した。代わりに戦中にかけて軍需工場が他の地域から疎開してきた。こうして、疎開してきた企業の総数は109件に上ったが、約半数の企業が戦後も長野県に留まった。この理由としては、製糸業の遺産による製糸工場跡などのインフラ、熟練した豊富な労働力、安価で安定した電力の供給が確保されていたこと、高い山々に囲まれて、特に精密加工に適した低湿でクリーンな環境に恵まれていたこと、行政や住民の引き止めが強かったこと、などが指摘される。こうして、長野県に残留した疎開企業が戦後、諏訪地区を中心にカメラ、腕時計、オルゴール等の精密機械工業が発達した他、県内各地に電気機械、一般機械といった機械工業が広まった。このようなハイテク関連の産業は、戦後の鉄鋼、造船等重厚長大産業が中心であった時代は目立たなかったものの、石油ショック後、我が国が電機、自動車といった産業に転換するに従い、長野県の強みが活かされることとなった。しかし、1995年には第三次産業比率が50%を超えるなど、近年経済のサービス化が進んでいる。このような状況に対して、企業は新しい事業に取組み、産業構造の変化に対応することが求められている。(財)長野経済研究所が2000年に実施した県内企業へのアンケート調査によると、新規事業展開による業績への効果を見ると、新規事業展開によって、売上高、利益が「増えた」とする企業がいずれも半数を超えている。また、雇用についても、従業員数が「増えた」とする企業が半数を超えるなど、新規事業に進出することにより成功している企業が多い。前述の通り長野県にはハイテク関連などの製造業が集積しており、こうした技術を生かしてソフトウェアなどの情報通信関連産業などに応用しながら産業構造の変化に対応していくことが求められている。

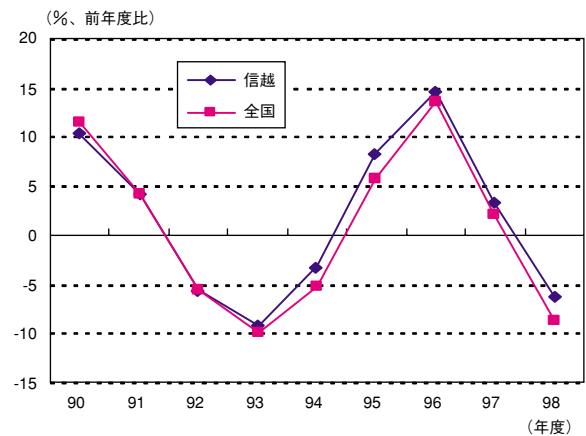
今後の信越経済は、2002年度まで情報関連機器需要の落ち込みから、民間企業設備投資がマイナ

図表52 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表53 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表54 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-2.0	3.5	4.3	-0.6	0.0	2.0
民間最終消費支出	-1.5	1.6	0.4	0.5	0.6	1.4
民間住宅投資	-15.5	3.2	-4.2	-3.6	-3.0	1.3
民間企業設備投資	-6.4	4.3	10.0	-6.2	-2.0	5.4
政府最終消費支出	2.1	2.7	2.4	2.4	1.9	1.5
公的固定資本形成	-1.2	1.7	-3.0	-3.8	-1.9	-1.7
移出	-3.2	9.5	9.2	-8.6	2.0	1.8
移入	-2.1	5.8	7.2	-10.0	1.8	1.9

(注) 1999~2000年度は推計、2001~2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算」



スの伸びで推移し、管内経済を押し下げるものと予想される。従って、民間企業設備投資は2001～2002年度にかけて - 6.2 ～ - 2.0 % と予測される。同様にウェイトの高い公共投資は - 1.9 ～ - 1.7 % と他地域に比べてやや上回ると予測される。以上から実質 GDP 成長率は2002年度 + 0.0 %、2003年度 + 2.0 % と2002年度までは全国平均を下回るものと予測する。